

平成20年度

寒川町勤労者実態調査
報告書

寒川町

目 次

調査結果

I 事業所の基本属性

業種別事業所構成について	3
--------------	---

II 従業員

問1 従業員の構成について	3
---------------	---

問2 正社員の平均年齢・勤続年数について	5
----------------------	---

問3 管理職の人数について	6
---------------	---

III 労働条件等

問1 労働条件について	7
-------------	---

1) 労働組合の有無について

2) 週休2日制の実施について

3) 週所定労働時間について

4) 週所定外労働時間について

5) 年間総実労働時間について

6) 労働条件の改善要望について

7) 労働条件に関する要望の内容について

問2 産前休暇・産後休暇について	1 2
------------------	-----

問3 育児休業制度について	1 3
---------------	-----

1) 育児休業制度の有無について

2) 育児休業の取得可能期間について

3) 男性の育児休業取得について

4) 期間雇用者の育児休業取得について

問4 介護休業制度について	1 4
---------------	-----

1) 介護休業制度の有無について

2) 介護休業制度の取得可能回数について

3) 介護休業制度の取得可能期間について

4) 男性の介護休業取得について

5) 期間雇用者の介護休業取得について

問5 子の看護休暇制度について	1 6
-----------------	-----

1) 子の看護休暇制度の有無について

2) 対象となる子どもの年齢について

3) 子の看護休暇の取得可能日数について

4) 男性の子の看護休暇取得について

問6 療養休暇制度について	1 7
---------------	-----

問7 ボランティア休暇制度について	1 8
-------------------	-----

1) ボランティア休暇制度の有無について

2) ボランティア休暇の取得可能日数について

問8 リカレント休暇制度について	1 9
------------------	-----

1) リカレント休暇制度の有無について

2) リカレント休暇の取得可能期間について	
3) リカレント休暇の助成制度について	
問9 定年制について	1 9
1) 定年制の有無について	
2) 定年年齢について	
3) 定年制の見直しについて	
問10 再雇用制度について	2 1
1) 再雇用制度の有無について	
2) 再雇用制度の問題点について	
問11 新卒者採用について	2 2
1) 平成15年4月以降の採用について	
2) 最終学歴別採用状況について	
3) 来年度の採用について	
問12 障害者・外国人の雇用について	2 4
1) 障害者の雇用状況について	
2) 障害者の法定雇用率の達成状況について	
3) 外国人の雇用状況について	
問13 退職金制度について	2 6
問14 職場健康診断について	2 7
問15 福利厚生制度について	2 7
問16 労働福祉共済事業について	2 8
問17 男女雇用機会均等法について	2 9
1) 男女雇用機会均等法の取り組みについて	
2) 男女雇用機会均等法の取り組み内容について	
3) 男女雇用機会均等法に取り組まない理由について	
問18 セクシャル・ハラスメントの内部規定等について	3 1
問19 企業保育施設の状況について	3 1
1) 企業保育施設の設置の有無について	
2) 保育施設を設置しない理由について	
問20 経営・雇用調整について	3 2
1) 経営状況について	
2) 雇用調整について	
問21 パートタイム労働者について	3 4
1) パートタイム労働者の就業規則の有無について	
2) パートタイム労働者の雇用契約期間について	
3) パートタイム労働者の平均勤務時間について	
4) パートタイム労働者の雇用条件について	
5) パートタイム労働者の勤続年数について	

調査結果

I 事業所の基本属性

1) 業種別事業所構成について

調査対象である事業所の業種別構成をみると、製造業が43事業所（36.7%）と最も多く、次に卸・小売・飲食業18事業所（15.3%）が続いています。以下、サービス業、その他の順でした。

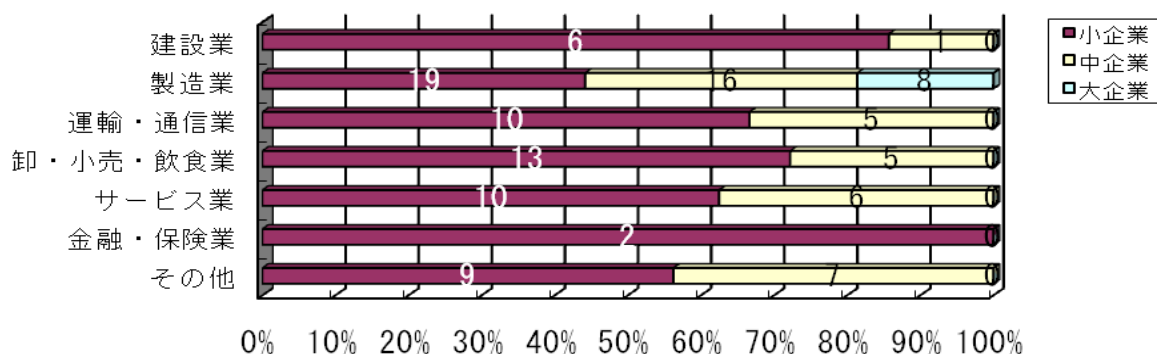
また、従業員の規模（事業所の規模）別にみると29人以下の規模の事業所が69事業所で59%、30～299人の事業所が40事業所で34%となっています。中小企業が全体の93%も占めていることがわかります。従業員300人以上の事業所（大企業）は8事業所で7%となっています。

【事業所構成】

(社)

業 種	計	小企業	中企業	大企業
建設業	7	6	1	0
製造業	43	19	16	8
運輸・通信業	15	10	5	0
卸・小売・飲食業	18	13	5	0
サービス業	16	10	6	0
金融・保険業	2	2	0	0
その他	16	9	7	0
計	117	69	40	8

事業所の業種別構成



II 従業員

問1 従業員の構成について

従業員の男女比率は、全体では、男性が76%、女性が24%となっています。雇用形態別でみると、男性は正社員で88%、派遣労働者では74%を占めているのに対し、パートでは女性が72%を占めています。

また、男性従業員を雇用形態別にみると、正社員が80%、派遣労働者が11%、パートが5%という順になっているのに対し、女性従業員はパートが42%、正社員が36%、派遣労働者が13%となっており、働く女性の3分の2近くが正社員と比べて賃金水準が低く、不安定な雇用形態である非正規雇用であることがわかります。

【雇用形態別従業員数】

(人)

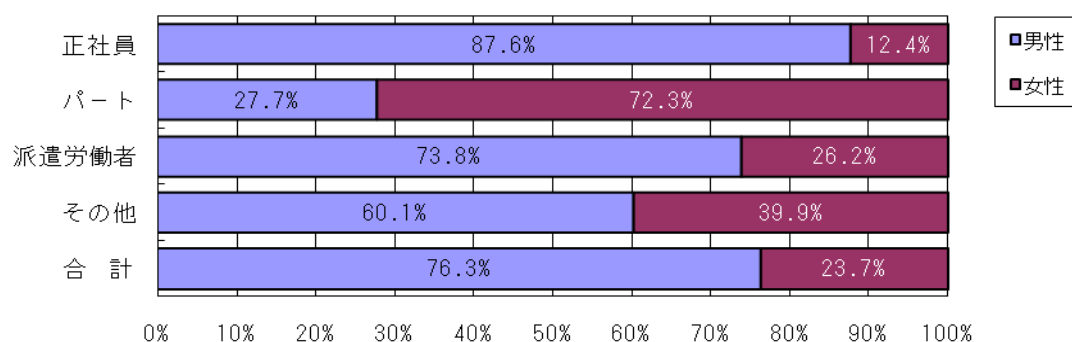
業 種	正社員 ※ 1	パート ※ 2	派遣労働者 ※ 3	その他	合 計
男 性	5,788	365	835	279	7,267
女 性	819	954	297	185	2,255
合 計	6,607	1,319	1,132	464	9,522

※ 1 正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（他企業の出向者を含む）

※ 2 パートタイマー：正社員より 1 日または 1 週間の労働時間の短い従業員

※ 3 派遣労働者：労働者派遣法に基づき派遣元事業者から派遣された従業員

雇用形態別男女構成



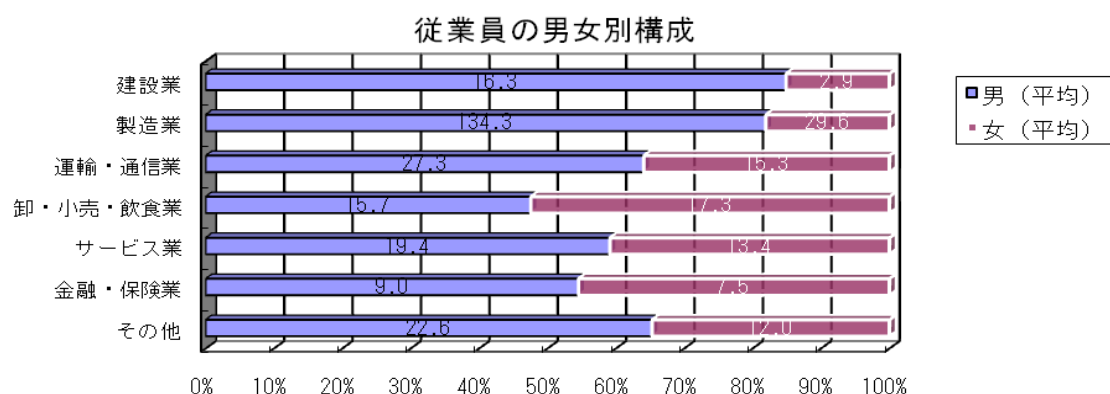
平均従業員数を業種別にみると、製造業が一番多く 81.9 人、次いで運輸・通信業が 21.3 人、その他が 17.2 人という結果になりました。前回調査と比較すると全体的に低下しています。

また、性別でみると、男性の多い業種は製造業の 134.3 人、運輸・通信業の 27.3 人と続き、女性では製造業の 29.6 人、卸・小売・飲食業の 17.3 人という順になっています。

【従業員数の構成】

(人)

業 種	合 計				男				女			
	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建設業	9.5	8.7	15.0	—	16.3	15.0	24.0	—	2.9	2.3	6.0	—
製造業	81.9	9.2	59.8	298.9	134.3	14.1	96.8	495.1	29.6	4.4	22.8	102.8
運輸・通信業	21.3	13.5	50.5	—	27.3	9.8	62.4	—	15.3	3.7	38.6	—
卸・小売・飲食業	16.5	8.9	36.3	—	15.7	10.2	30.2	—	17.3	7.6	42.4	—
サービス業	16.4	8.4	29.8	—	19.4	11.1	33.2	—	13.4	5.6	26.5	—
金融・保険業	8.3	8.3	—	—	9.0	9.0	—	—	7.5	7.5	—	—
その他	17.2	8.1	28.1	—	22.6	10.0	37.0	—	12.0	6.4	19.3	—
合計(平均)	40.8	8.5	44.5	298.9	62.5	11.7	62.3	495.1	19.3	5.3	26.7	102.8



問2 平均年齢・勤続年数について

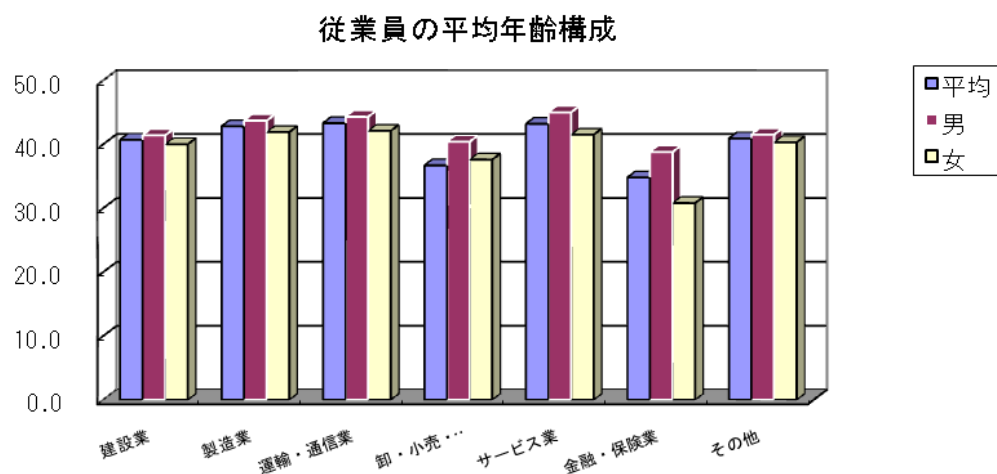
1) 平均年齢について

労働者の平均年齢は男性42.9歳（前回調査41.2歳）、女性40.4歳（前回調査39.7歳）となっており、男女とも前回調査より上がっています。新規採用を控えた事業所が多かったことによるものと推測されます。業種別でみると、金融・保険業が34.8歳で最も若く、次いで卸・小売・飲食業36.7歳で、一番平均年齢が高かったのは、運輸・通信業43.3歳でした。

【平均年齢の構成】

(歳)

業 種	合 計				男				女			
	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建設業	40.7	40.1	43.3	—	41.4	41.1	42.9	—	40.0	39.0	45.0	—
製造業	42.8	45.9	42.1	36.9	43.7	45.4	43.7	39.7	41.9	46.4	40.5	34.2
運輸・通信業	43.3	41.8	45.9	—	44.3	43.4	46.1	—	42.1	39.5	45.8	—
卸・小売・飲食業	36.7	38.7	32.4	—	40.4	40.9	38.7	—	37.6	35.5	42.4	—
サービス業	43.2	44.0	42.3	—	45.0	44.2	45.8	—	41.5	43.9	38.8	—
金融・保険業	34.8	34.8	—	—	38.8	38.8	—	—	30.8	30.8	—	—
その他	40.9	41.3	40.6	—	41.5	41.2	42.0	—	40.3	41.4	39.1	—
合計(平均)	41.7	42.0	42.2	36.9	42.9	43.0	43.5	39.7	40.4	40.9	40.9	34.2



2) 勤続年数について

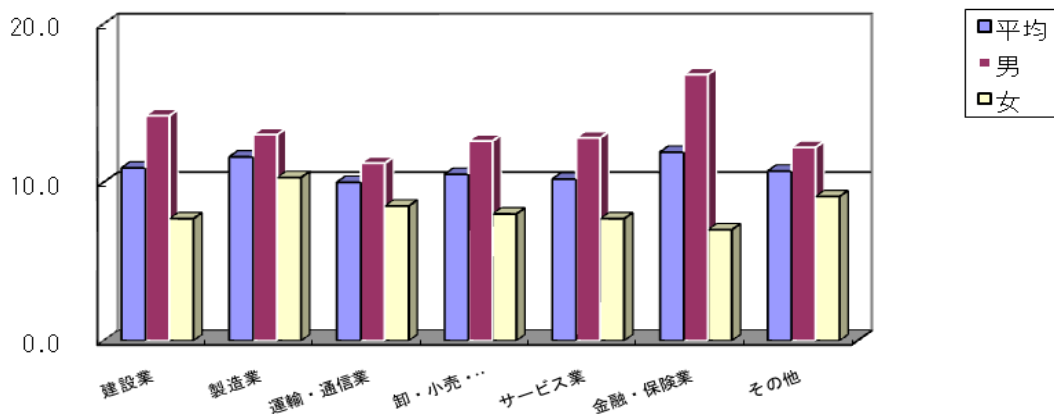
労働者の平均勤続年数は男性12.7年（前回調査11.4年）、女性9.1年（前回調査9.1年）となっており、全体で10.9年と前回調査の11.0年より短くなっています。リストラ等による正社員の早期退職や転職者の増加などが影響していると推測されます。業種別でみると、製造業が10.0年で最も短く、次いでサービス業10.2年、建設業と卸・小売・飲食業の10.5年の順になっています。逆に一番長いのは金融・保険業の11.9年でした。

【勤続年数構成】

(歳)

業 種	合 計				男				女			
	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建設業	10.9	11.6	7.8	—	14.2	15.5	7.5	—	7.7	7.7	8.0	—
製造業	11.6	10.9	11.6	13.3	13.0	10.9	14.4	15.6	10.3	11.0	9.0	10.9
運輸・通信業	10.0	12.9	6.3	—	11.2	14.1	6.6	—	8.5	11.0	6.0	—
卸・小売・飲食業	10.5	9.8	12.7	—	12.6	12.5	13.0	—	8.0	6.1	12.5	—
サービス業	10.2	9.6	11.0	—	12.8	11.5	14.2	—	7.7	7.6	7.8	—
金融・保険業	11.9	11.9	—	—	16.8	16.8	—	—	7.0	7.0	—	—
その他	10.7	12.1	9.4	—	12.2	12.3	12.1	—	9.1	12.0	6.7	—
合計(平均)	10.9	11.0	10.5	13.3	12.7	12.5	12.6	15.6	9.1	9.3	8.4	10.9

従業員の勤続年数構成



問3 管理職の人数について

管理職の男女別の比率をみてみますと、全体では男性が96.0%、女性が4.0%となっており、圧倒的に男性管理職の比率が高くなっています。正社員の男女比率では女性が12%超を占めていますから、女性の管理職への登用が進んでいないことがわかります。

【管理職人数構成】

(人)

業 種	合 計				男				女			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	30	26	4	0	25	22	3	0	5	4	1	0
製造業	890	57	261	572	878	48	260	570	12	9	1	2
運輸・通信業	44	25	19	0	35	19	16	0	9	6	3	0
卸・小売・飲食業	45	32	13	0	41	28	13	0	4	4	0	0
サービス業	67	14	53	0	61	12	49	0	6	2	4	0
金融・保険業	8	8	0	0	7	7	0	0	1	1	0	0
その他	75	25	50	0	66	21	45	0	9	4	5	0
合 計	1,159	187	400	572	1,113	157	386	570	46	30	14	2

Ⅲ 労働条件等

問 1 労働条件について

1) 労働組合の有無について

労働組合のある事業所は少なく、回答のあった117事業所中33事業所で28.2%でした。事業所の規模別にみると、小企業では18.0%、中企業では35.9%、大企業では100%となっており、事業所の規模が大きくなるほど労働組合のある比率は高くなっていました。

また、業種別にみると建設業（6事業所）では労働組合のあるところは0%で、次いでその他（15事業所）が20.0%、サービス業、卸・小売・飲食業（各々16事業所）が25.0%の順でした。

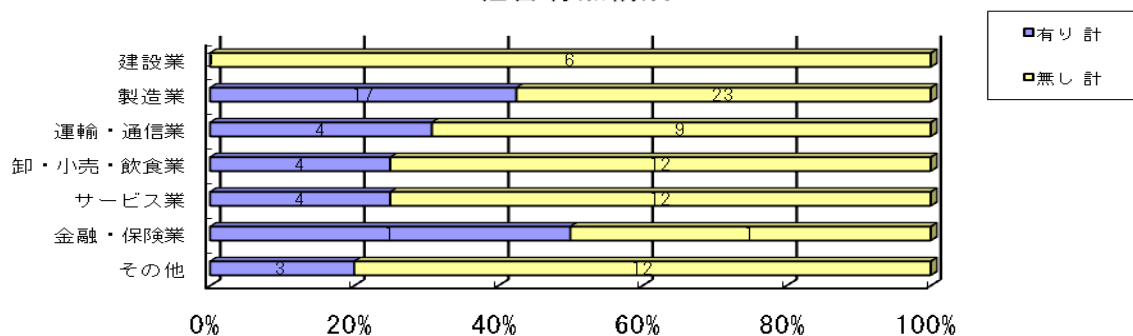
「ある」比率が高いのは金融・保険業、製造業の順でした。

【労働組合の有無】

(社)

業 種	有 有				無 無			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	6	5	1	0
製造業	17	1	8	8	23	16	7	0
運輸・通信業	4	3	1	0	9	5	4	0
卸・小売・飲食業	4	2	2	0	12	9	3	0
サービス業	4	2	2	0	12	8	4	0
金融・保険業	1	1	0	0	1	1	0	0
その他	3	2	1	0	12	6	6	0
合 計	33	11	14	8	75	50	25	0

組合有無構成



2) 週休2日制の実施について

週休2日制については、回答のあった事業所のうち20事業所（18.9%）が実施していませんでした。未実施事業所の割合を業種別にみると、建設業が一番高く67.0%（4事業所）で、次に運輸・通信業が45.4%（5事業所）、前回調査で一番高かった建設業が62.5%（5事業所）という順でした。

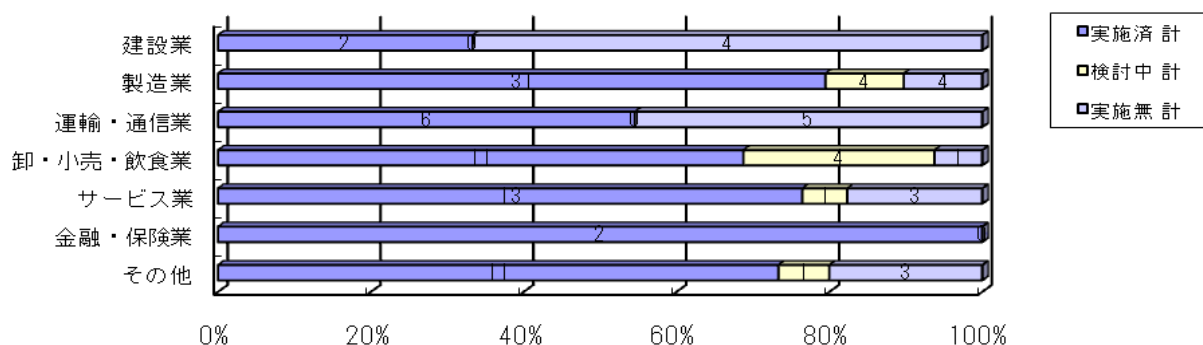
また、事業所の規模別に未実施事業所の割合をみると、小企業では24.6%（14事業所）と四分の一を占め、中企業は14.6%（6事業所）、大企業では0%で、事業所の規模により大きな差がみられました。

【週休2日制の実施】

(社)

業 種	実施済				検討中				実施無			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	2	0	0	0	0	0	0	4	3	1	0
製造業	31	10	13	8	4	3	1	0	4	3	1	0
運輸・通信業	6	4	2	0	0	0	0	0	5	2	3	0
卸・小売・飲食業	11	7	4	0	4	3	1	0	1	1	0	0
サービス業	13	7	6	0	1	1	0	0	3	2	1	0
金融・保険業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	5	6	0	1	0	1	0	3	3	0	0
合 計	76	36	32	8	10	7	3	0	20	14	6	0

週休2日制の実施構成



3) 週所定労働時間について

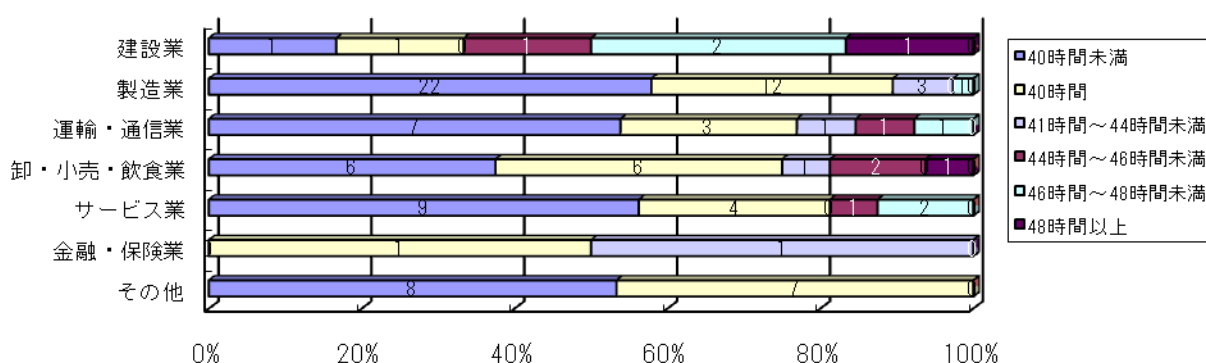
週所定労働時間は、40時間未満としているところが最も多く53事業所で、前回調査より3.9ポイント増の50.0%でした。次いで、40時間が34事業所（32.1%）で、40時間以内の事業所が全体の50.0%を占める結果となりました。業種別の状況をみますと、その他が全事業所40時間以内で、次いで製造業が89.5%と高い比率になっています。

【週所定労働時間】

(社)

業 種	40時間未満	40時間	41時間～44時間未満	44時間～46時間未満	46時間～48時間未満	48時間以上
建設業	1	1		1	2	1
製造業	22	12	3		1	
運輸・通信業	7	3	1	1	1	
卸・小売・飲食業	6	6	1	2		1
サービス業	9	4		1	2	
金融・保険業		1	1			
その他	8	7				
計	53	34	6	5	6	2

週所定労働時間構成



4) 週の所定外労働時間について

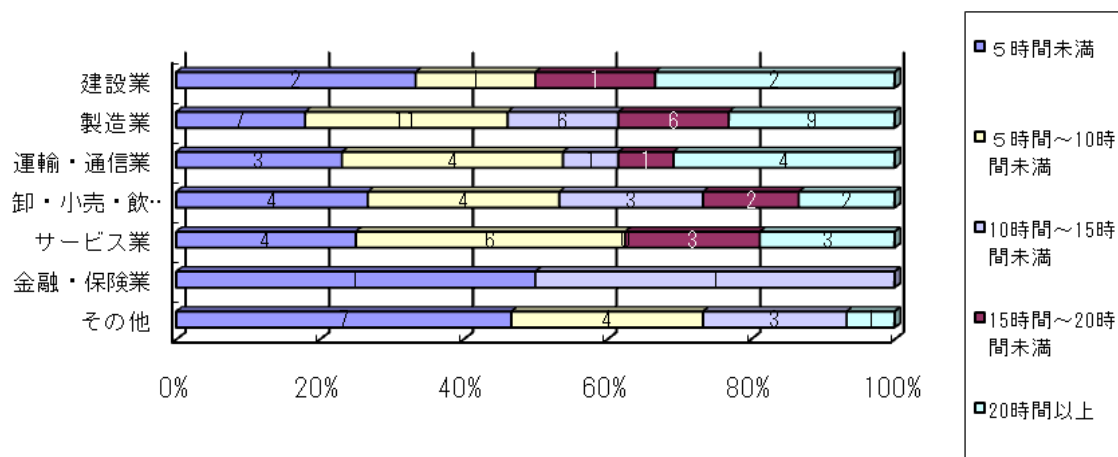
週所定外労働時間の平均は、前回調査では「5時間～10時間未満」の事業所が最多(33.6%)でした、今回も「5時間～10時間未満」だった事業所が最も多く30事業所で、前回調査より5.3ポイント減の28.3%でした。20時間以上の事業所も21事業所(19.8%)にのぼり、中でも製造業が9事業所と最も多く製造業全体の23.1%を占めています。全体的に所定外労働時間が増えており、人員削減が進む中、一人あたりの仕事量が増加していると推測されます。

【週の所定外労働時間】

(社)

業 種	5時間未満	5時間～10時間未満	10時間～15時間未満	15時間～20時間未満	20時間以上
建設業	2	1		1	2
製造業	7	11	6	6	9
運輸・通信業	3	4	1	1	4
卸・小売・飲食業	4	4	3	2	2
サービス業	4	6		3	3
金融・保険業	1		1		
その他	7	4	3		1
計	28	30	14	13	21

週所定外労働時間構成



5) 年間総実労働時間について

年間総実労働時間（2007年）は、1900～2000時間だった事業所が最も多く22事業所で、21.6%でした。次いで、2000～2100時間が21事業所（20.6%）で、全体では2000時間以上の事業所が53.9%を占める結果となりました。前回調査で2000時間以上の事業所の割合は59.7%でしたので、全体的に総実労働時間が減という結果になっています。

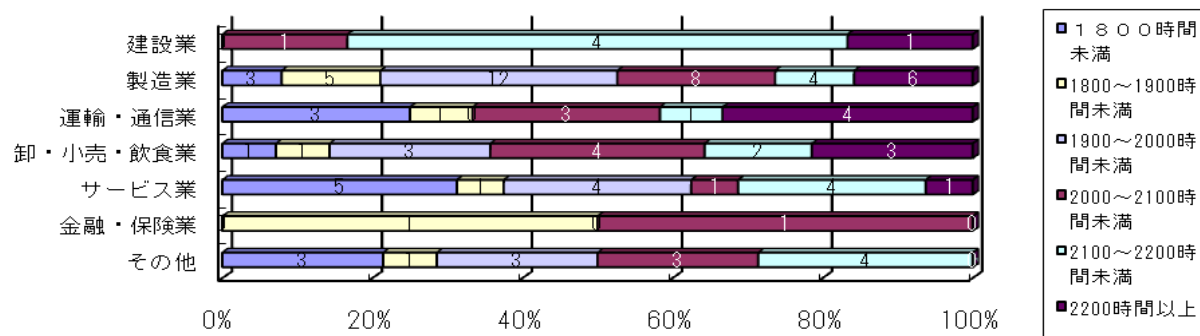
また、業種別の総実労働時間の状況をみてみますと、2000時間以上の割合が一番高いのは製造業で、18事業所32.7%で約三分の一の割合を占めています。サービス業も2200時間以上の事業所が全体の27%という高い割合を占めています。

【年間総実労働時間】

(社)

業 種	1800時間未満	1800～1900時間未満	1900～2000時間未満	2000～2100時間未満	2100～2200時間未満	2200時間以上
建設業				1	4	1
製造業	3	5	12	8	4	6
運輸・通信業	3	1		3	1	4
卸・小売・飲食業	1	1	3	4	2	3
サービス業	5	1	4	1	4	1
金融・保険業		1		1		
その他	3	1	3	3	4	
計	15	10	22	21	19	15

年間労働時間構成



6) 労働条件の改善要望について

労働条件の改善に関する要望は、全体の 12.4%の 13 事業所が「有り」と回答しており、「無し」は 87.6%の 92 事業所でした。前回調査では「有り」が 7.6%、「無し」が 88.2%でした。

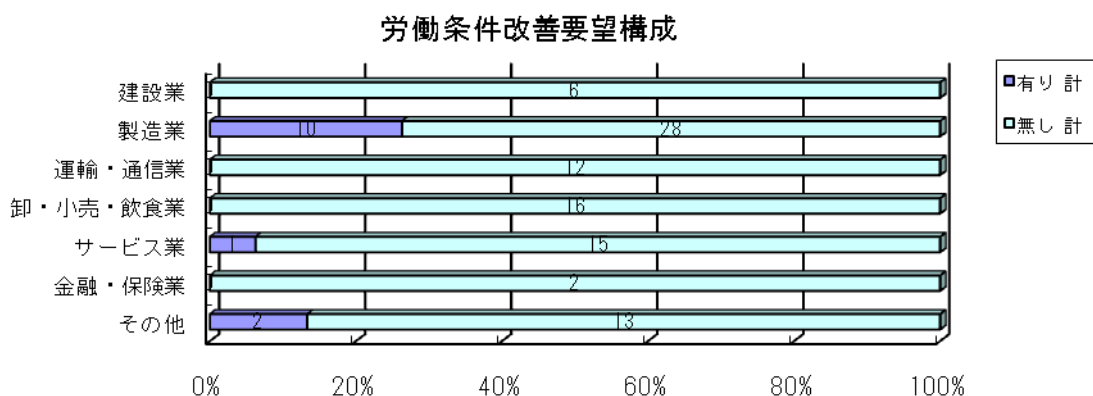
業種別の状況をみてみますと、改善要望のあった事業所の割合が高かったのは、製造業の 26.3%でした。

また、改善要望のあった事業所の規模別の割合は、大企業が 42.9%、中企業が 15.4%、小企業が 6.8%となっており、規模が小さくなるのに比例して要望のある割合も減少しています。

【労働条件改善要望】

(社)

業 種	有 り				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0				6	5	1	
製造業	10	1	6	3	28	15	9	4
運輸・通信業	0				12	7	5	
卸・小売・飲食業	0				16	11	5	
サービス業	1	1			15	9	6	
金融・保険業	0				2	2		
その他	2	2			13	6	7	
計	13	4	6	3	92	55	33	4



7) 労働条件に関する要望の内容について

労働条件の改善に関する要望としてあげられた内容は、次のとおりでした。

賃金・諸手当の増額や見直し	5 社
休日を増やして欲しい	4 社
労働時間の短縮	2 社
その他	6 社

内訳（みなし労働時間廃止、通勤費、考査査定通知、雇用延長制度充実等）

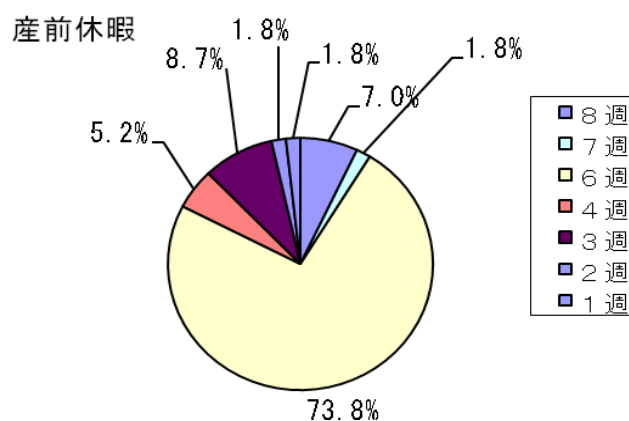
問2 産前休暇・産後休暇について

産前休暇を取得できる期間については、回答のあった事業所中の73.7%が6週としていて、次いで3週が8.7%でした。また、多胎妊娠の場合は85.4%の事業所が14週という結果でした。

産前休暇	計	8週	7週	6週	4週	3週	2週	1週
事業所数	57	4	1	42	3	5	1	1
%	100%	7.0%	1.8%	73.7%	5.2%	8.7%	1.8%	1.8%

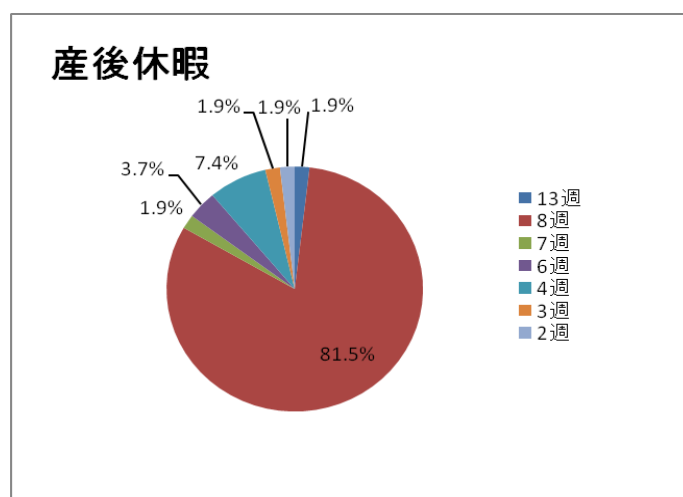
※多胎妊娠の場合

産前休暇	計	22週	18週	14週	10週	4週
事業所数	41	1	1	35	3	1
%	100%	2.4%	2.4%	85.4%	7.4%	2.4%



産後休暇を取得できる期間については、回答のあった事業所中の81.5%が8週としていて、次いで、4週が7.4%でした。

産後休暇	13週	8週	7週	6週	4週	3週	2週
事業所数	1	44	1	2	4	1	1
%	1.9%	81.5%	1.9%	3.7%	7.4%	1.9%	1.9%



問3 育児休業制度について

1) 育児休業制度の有無について

育児休業制度について、「ある」と回答したのは77事業所で、前回調査より13.8ポイント増え77.0%にのびりました。「検討中」と回答のあった3事業所3.0%と合わせると8割を占めていて、制度として浸透してきていることが窺えます。

業種別にみえますと、制度が「ある」のは金融・保険業の100%が最も高く、次いでその他が93.3%、卸・小売・飲食業の85.7%となっています。逆に制度が「ない」割合は運輸・通信業が最も高く41.7%と続きます。

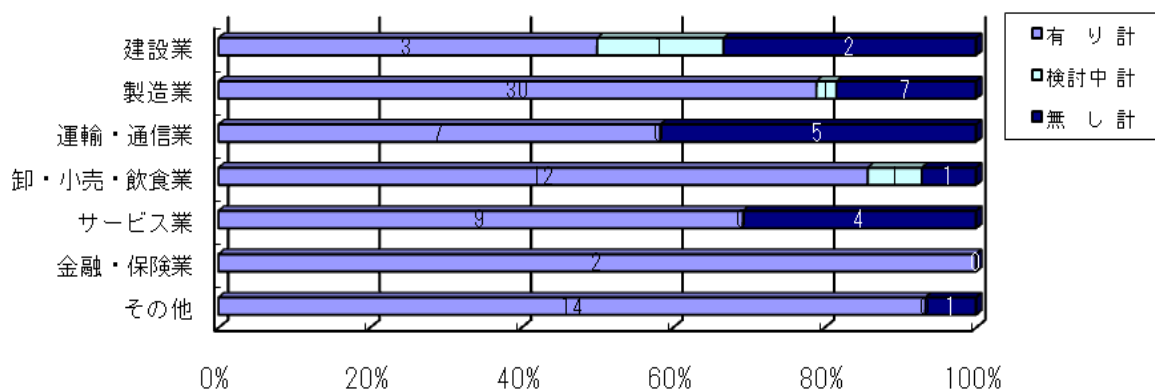
また、事業所の規模別にみえますと、大企業では100%、中企業では94.7%、小企業では61.1%の事業所で育児休業制度が導入されています。

【育児休業制度】

(社)

業 種	有 り				検 討 中				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	3	2	1	0	1	1	0	0	2	2	0	0
製造業	30	7	15	8	1	1	0	0	7	7	0	0
運輸・通信業	7	4	3	0	0	0	0	0	5	4	1	0
卸・小売・飲食業	12	7	5	0	1	1	0	0	1	1	0	0
サービス業	9	4	5	0	0	0	0	0	4	3	1	0
金融・保険業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	14	7	7	0	0	0	0	0	1	1	0	0
計	77	33	36	8	3	3	0	0	20	18	2	0

育児休業制度構成



2) 育児休業の取得可能期間について

育児休業制度が「ある」事業所で、取得可能期間について回答のあった75事業所のうち最も多かったのは「1年」で40.0%（30事業所）でした。「1年1月～1年6月」が34.7%（26事業所）で続き、「1年未満」が16.0%（12事業所）、「1年7月以上」が9.3%（7事業所）という順でした。7割以上の事業所が育児休業を1年から1年6月の期間取得できるような制度にしているようです。

業種別にみえますと、建設業では全ての事業所が「1年」という結果が特徴的でした。

また、事業所の規模別に最も多かった取得可能期間をみてみますと、大企業では「1年7月以上」で37.5%、中企業は「1年」で48.6%、小企業は「1年1月～6月」の37.5%という状況でした。

【育児制度の期間】

(社)

業 種	1年未満				1年				1年1月～1年6月				1年7月以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	0	0	1	11	3	6	2	11	3	6	2	5	0	2	3
運輸・通信業	0	0	0	0	3	1	2	0	3	2	1	0	1	1	0	0
卸・小売・飲食業	2	2	0	0	5	3	2	0	5	2	3	0	0	0	0	0
サービス業	4	2	2	0	3	2	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
金融・保険業	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
その他	2	1	1	0	6	2	4	0	5	4	1	0	0	0	0	0
計	12	8	3	1	30	11	17	2	26	12	12	2	7	1	3	3

3) 男性の育児休業取得について

回答のあった77事業所のうち、今までに男性で育児休業を取得した者が「いる」事業所は2事業所のみで、育児休業制度が「ある」77事業所のうち2.6%という低い結果でした。育児休業の取得は圧倒的に女性が多いことが推測されます。

今までに男性で育児休業を取得した者が

- ・ いる 2事業所 (2.6%)
- ・ いない 75事業所 (97.4%)

4) 期間雇用者の育児休業取得について

回答のあった69事業所のうち、「一定の条件を満たしていれば取得できる」事業所は42事業所あり、育児休業制度が「ある」77事業所のうち54.5%を占め、約半数の事業所で取得可能であることがわかりました。

期間雇用者（期間を定めて雇用されている者）も育児休業を取得

- ・ 一定の条件を満たしていればできる 42事業所 (60.9%)
- ・ できない 27事業所 (39.1%)

問4 介護休業制度について

1) 介護休業制度の有無について

介護休業制度について、「ある」と回答したのは70事業所で、前回調査より5.8ポイント増え60.9%となり半数を超えました。「検討中」と回答のあった7事業所6.1%と合わせると67%に達しており、前回調査では「ある」「ない」がほぼ同数でしたから、この数年で急速に制度導入が進んだと思われます。

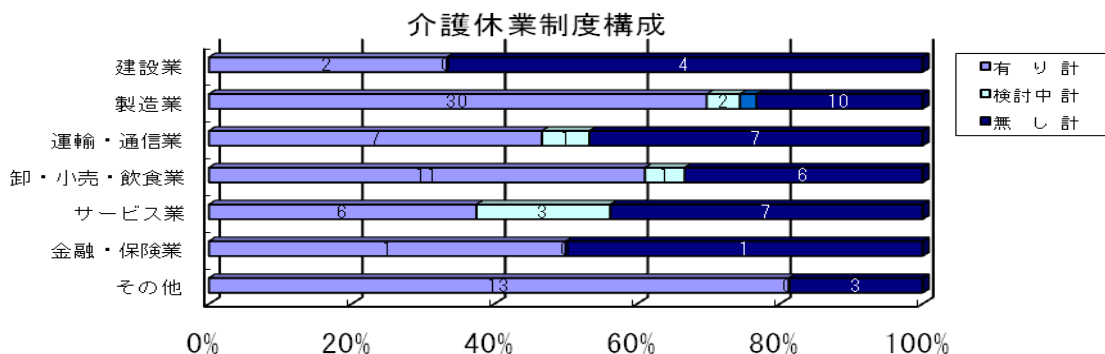
業種別にみてみますと、制度が「ある」のはその他の81.3%が最も高く、次いで製造業が71.4%、卸・小売・飲食業の61.1%となっています。逆に制度が「ない」割合は建設業が最も高く66.6%、金融・保険業が50.0%と続いております。

また、事業所の規模別にみてみますと、大企業では87.5%、中企業では90.0%、小企業では40.1%の事業所で介護休業制度が導入されています。

【介護休暇制度】

(社)

業 種	有 り				検 討 中				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	1	1	0	0	0	0	0	4	4	0	0
製造業	30	7	16	7	2	1	0	1	10	10	0	0
運輸・通信業	7	4	3	0	1	1	0	0	7	5	2	0
卸・小売・飲食業	11	6	5	0	1	1	0	0	6	6	0	0
サービス業	6	2	4	0	3	2	1	0	7	6	1	0
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
その他	13	6	7	0	0	0	0	0	3	3	0	0
計	70	27	36	7	7	5	1	1	38	35	3	0



2) 介護休業制度の取得可能回数について

介護休業制度の取得可能回数について、一番多かったのは「常時介護を必要とする状態に至るごとに1回」と回答した32事業所で、介護休業制度がある70事業所のうち45.7%を占めました。「1回限り」という事業所は27事業所で38.0%でした。

対象となる家族1人につき、介護休業を取得できるのは

- ・ 1回限り 27事業所 (38.0%)
- ・ 常時介護を必要とする状態に至るごとに1回 32事業所 (45.7%)
- ・ その他 12事業所

3) 介護休業制度の取得可能期間について

介護休業制度が「ある」事業所で、取得可能期間について回答のあった71事業所のうち最も多かったのは「通算93日まで」で33.8% (24事業所) でした。次に「その他」が28.2% (20事業所) で続き、「連続3か月まで」が22.5% (16事業所) という順でした。8割以上の事業所が介護休業を3か月以上、連続または通算で取得できるような制度にしています。

介護休業期間	計	連続2か月 まで	連続3か月 まで	通算93日 まで	通算94日 以上	その他
事業所数	71	3	16	24	8	20
%	100.0%	4.2%	22.5%	33.8%	11.3%	28.2%

4) 男性の介護休業取得について

介護休業制度が「ある」70事業所のうち、今までに男性で介護休業を取得した者が「いる」事業所は1事業所で、1.4%という低い割合でした。育児休業と同様に介護休業の取得も圧倒的に女性が多いことが推測されます。

今までに男性で介護休業を取得した者が

- ・ いる 1事業所 (1.4%)
- ・ いない 69事業所 (98.6%)

5) 期間雇用者の介護休業取得について

回答のあった69事業所のうち、「一定の条件を満たしていれば取得できる」事業所は42事業所あり、介護休業制度が「ある」70事業所のうち60.0%を占めています。

期間雇用者（期間を定めて雇用されている者）も育児休業を取得

- ・ 一定の条件を満たしていればできる 42事業所 (60.9%)
- ・ できない 27事業所 (39.1%)

問5 子の看護休暇制度について

1) 子の看護休暇制度の有無について

子の看護休暇制度について、「ある」と回答したのは38事業所の33.6%で、「ない」と回答した63事業所(55.8%)の約半数でした。「検討中」と回答のあった12事業所(10.6%)も含め、両立支援や次世代育成支援の一環として制度化に取り組む事業所が増えてきていると思われます。

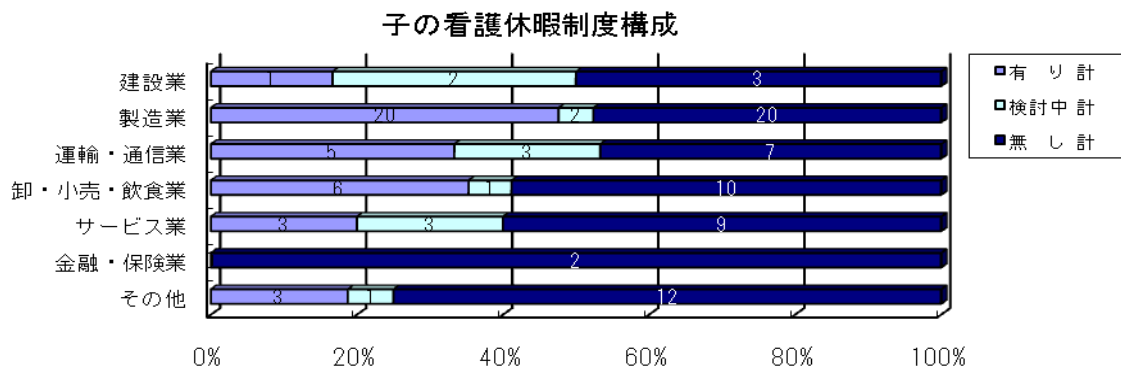
業種別にみえますと、制度が「ある」のは製造業の47.6%が最も高く、次いで卸・小売・飲食業が35.3%、運輸・通信業の33.3%となっています。逆に制度が「ない」割合は金融・保険業が最も高く100.0%、その他が75.0%、サービス業が60.0%と続いています。

また、事業所の規模別にみえますと、大企業では100%、中企業では45.0%、小企業では18.5%の事業所で導入されており、大企業と中・小企業で制度化に大きな差がみられました。

【子の看護休暇制度】

(社)

業 種	有 り				検 討 中				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	0	1	0	2	2	0	0	3	3	0	0
製造業	20	3	9	8	2	1	1	0	20	14	6	0
運輸・通信業	5	4	1	0	3	1	2	0	7	5	2	0
卸・小売・飲食業	6	3	3	0	1	1	0	0	10	8	2	0
サービス業	3	1	2	0	3	2	1	0	9	6	3	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
その他	3	1	2	0	1	0	1	0	12	8	4	0
計	38	12	18	8	12	7	5	0	63	46	17	0



2) 対象となる子どもの年齢について

看護の対象となる子どもの年齢で、一番多かったのは「小学校就学前」と回答した31事業所で、子の看護休暇制度がある36事業所のうち86.1%を占めました。次いで多かったのが「18歳未満」という事業所で、3事業所8.3%でした。

対象となる子	計	小学校就学前	小学生まで	中学生まで	18歳未満
事業所数	36	31	1	1	3
%	100.0%	86.1%	2.8%	2.8%	8.3%

3) 子の看護休暇の取得可能日数について

子の看護休暇制度が「ある」36事業所で、1年度につき取得可能な日数を「5日」と回答した事業所が最も多く、33事業所で約9割を占めました。

子の看護休暇を1年度につき取得できるのは

- ・ 4日以下 3事業所 (8.3%)
- ・ 5日 33事業所 (91.7%)

4) 男性の子の看護休暇取得について

子の看護休暇制度が「ある」37事業所のうち、今までに男性で子の看護休暇を取得した者が「いる」事業所は5事業所で、13.5%という低い割合でした。育児休業や介護休業と同様に子の看護休暇の取得も圧倒的に女性が多いことが推測されます。

今までに男性で子の看護休暇を取得した者が

- ・ いる 5事業所 (13.5%)
- ・ いない 32事業所 (86.5%)

問6 療養休暇制度について

療養休暇の「ある」事業所は少なく、回答のあった110事業所中の32.7% (36事業所) で、「ない」と回答した67事業所 (60.9%) の約半分でした。

業種別にみえますと、制度が「ある」のはサービス業の40.0%が最も高く、次いで製造業が38.1%、その他の35.7%となっています。逆に制度が「ない」割合は金融・保険業が最も高く100%、卸・

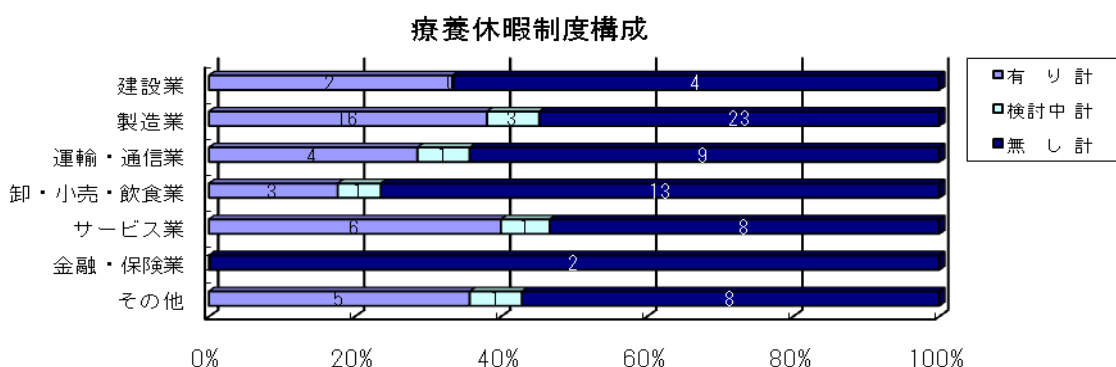
小売・飲食業が76.5%、建設業が66.7%と続いています。

また、事業所の規模別にみても、療養休暇制度が「ある」事業所の割合は大企業では37.5%、中企業で33.3%、小企業で31.7%となっており、全体的に低くなっています。

【療養休暇制度】

(社)

業 種	有 り				検 討 中				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	2	0	0	0	0	0	0	4	3	1	0
製造業	16	7	6	3	3	1	2	0	23	10	8	5
運輸・通信業	4	2	2	0	1	1	0	0	9	6	3	0
卸・小売・飲食業	3	2	1	0	1	0	1	0	13	10	3	0
サービス業	6	4	2	0	1	0	1	0	8	5	3	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
その他	5	3	2	0	1	1	0	0	8	4	4	0
計	36	20	13	3	7	3	4	0	67	40	22	5



問7 ボランティア休暇制度について

1) ボランティア休暇制度の有無について

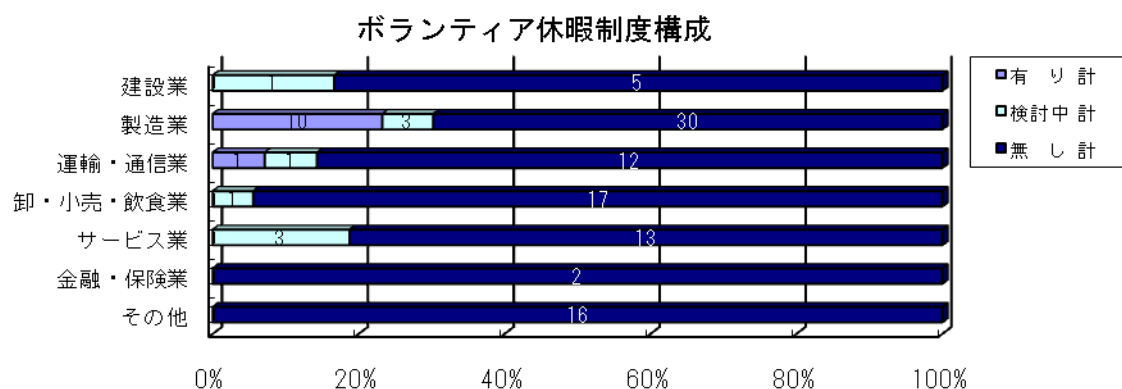
ボランティア休暇制度の「ある」事業所は非常に少なく、回答のあった115事業所中の9.6%(11事業所)でした。「検討中」と回答した9事業所(7.8%)と合わせても2割に満たず、8割を超える95事業所で制度「なし」という結果でした。

業種別でみると、制度が「ある」のは最も高くても製造業の23.3%で、逆に制度が「ない」割合は金融・保険業とその他で100%となっています。

【ボランティア休暇制度】

(社)

業 種	有 り				検 討 中				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	1	1	0	0	5	4	1	0
製造業	10	0	6	4	3	0	3	0	30	19	7	4
運輸・通信業	1	1	0	0	1	1	0	0	12	7	5	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	1	0	1	0	17	13	4	0
サービス業	0	0	0	0	3	2	1	0	13	8	5	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	16	9	7	0
計	11	1	6	4	9	4	5	0	95	62	29	4



2) ボランティア休暇の取得可能日数について

ボランティア休暇制度が「ある」11事業所に、1年度につき取得可能な日数を尋ねたところ、「6日以上」と回答した事業所が最も多く、4事業所でした。

ボランティア休暇を1年度につき取得できるのは

- ・ 4日以下 2事業所 (18.2%)
- ・ 5日 3事業所 (27.3%)
- ・ 6日以上 4事業所 (36.3%)
- ・ 未記入 2事業所 (18.2%)

問8 リカレント休暇制度について

1) リカレント休暇制度の有無について

リカレント休暇制度の「ある」事業所は非常に少なく、回答のあった114事業所中、1.8%の2事業所だけでした。

問9 定年制について

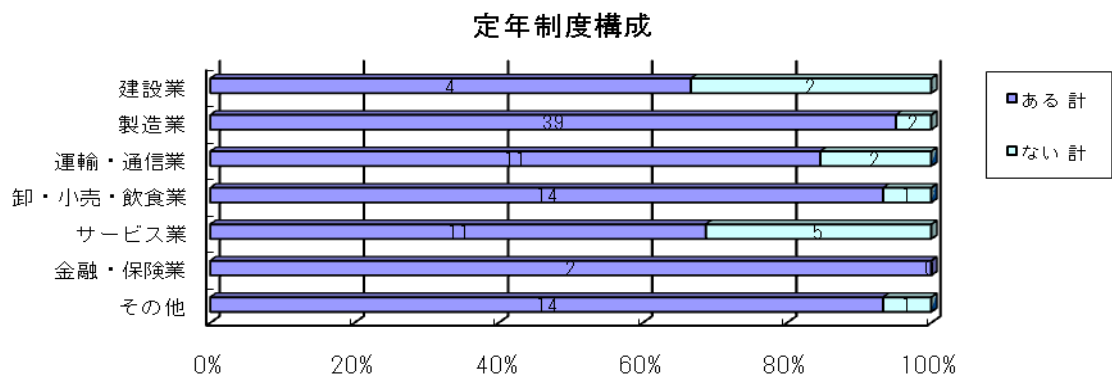
1) 定年制の有無について

定年制については、95事業所(88.0%)が導入しており、前回調査とほぼ同じ割合でした。業種別にみえますと、制度が「ある」のは金融・保険業の100.0%が最も高く、次いで製造業が95.1%、運輸・通信業の84.6%の順となっています。逆に制度が「ない」割合は建設業が最も高く33.3%、サービス業が31.2%と続いています。

また、事業所の規模別にみえますと、定年制が「ある」事業所の割合は大企業では100.0%、中企業で95.0%、小企業で81.7%となっており、大・中企業の制度導入率が高い結果となりました。

【定年制度】

業 種	あ る				な い			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	4	3	1	0	2	2	0	0
製造業	39	15	16	8	2	2	0	0
運輸・通信業	11	6	5	0	2	2	0	0
卸・小売・飲食業	14	9	5	0	1	1	0	0
サービス業	11	7	4	0	5	3	2	0
金融・保険業	2	2	0	0	0	0	0	0
その他	14	7	7	0	1	1	0	0
計	95	49	38	8	13	11	2	0



2) 定年年齢について

定年の年齢については、前回調査と同様60歳が最も多く、定年制が「ある」事業所の72.6%（69事業所）を占めています。次いで、「61～65歳」が11.6%（11事業所）となっており、全体の83.1%にあたる事業所が60歳までに定年を迎える制度となっています。

定 年 年 齢	計	60歳未満	60歳	61～65歳	65歳以上
事 業 所 数	95	10	69	11	5
%	100.0%	10.5%	72.6%	11.6%	5.3%

3) 定年制の見直しについて

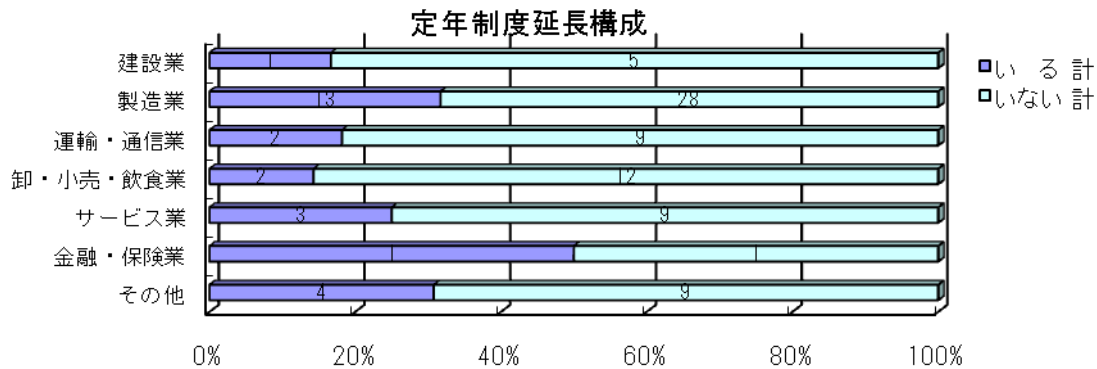
定年制度に関する今後の見直しについてみてみますと、全事業所のうち26.3%にあたる26事業所が見直しを検討しております。高年齢者雇用安定法が改正され、平成18年4月から段階的に65歳までの継続雇用が義務づけられた影響によるものと推測されます。一方、見直しを「考えていない」事業所の割合は、前回調査より減少しているとはいえ、73.3%（73事業所）にのぼりました。

定年制の延長・縮小を考えている33事業所のうち、内容の記入があった事業所の内訳は

- ・ 1年延長 1事業所
- ・ 2年延長 1事業所
- ・ 3年延長 2事業所
- ・ 5年延長 5事業所

【定年制度延長】

業 種	い る				いない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	0	0	5	4	1	0
製造業	13	9	4	0	28	8	12	8
運輸・通信業	2	1	1	0	9	6	3	0
卸・小売・飲食業	2	1	1	0	12	8	4	0
サービス業	3	2	1	0	9	6	3	0
金融・保険業	1	1	0	0	1	1	0	0
その他	4	1	3	0	9	5	4	0
計	26	16	10	0	73	38	27	8



問10 再雇用制度について

1) 再雇用制度の有無について

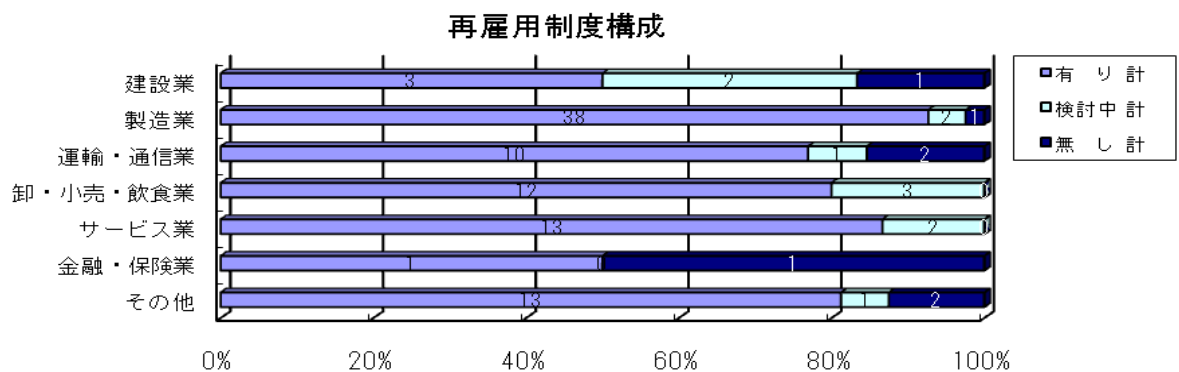
再雇用制度については、制度が「ある」事業所は全体の 83.3%（90事業所）にのぼり、前回調査に比べ 15.2 ポイント増加しています。「検討中」と回答した 11 事業所（10.2%）と合わせると、全体の 9 割以上を占める結果となりました。

また、事業所の規模別にみえますと、再雇用制度が「ある」事業所の割合は大企業では 100% で最も高く、企業規模が小さくなるほど再雇用が難しい傾向となっています。

【再雇用制度】

(社)

業 種	有 り				検 討 中				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	3	2	1	0	2	2	0	0	1	1	0	0
製造業	38	14	16	8	2	2	0	0	1	1	0	0
運輸・通信業	10	6	4	0	1	0	1	0	2	2	0	0
卸・小売・飲食業	12	8	4	0	3	2	1	0	0	0	0	0
サービス業	13	9	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
その他	13	6	7	0	1	1	0	0	2	2	0	0
計	90	46	36	8	11	8	3	0	7	7	0	0



3) 再雇用制度がない 7 事業所のうち 2 事業所から問題点としての回答がありました。

- 1、定年制を 65 歳としている。
- 2、職場の特殊性から考えられない。

問 1 1 新卒者採用について

1) 平成 1 8 年 4 月以降の採用について

前回調査年度（平成 1 7 年度）以降の新卒者の採用状況について質問したところ、採用を行った事業所は 4 3 事業所あり全体の 4 割にとどまっていることがわかりました。

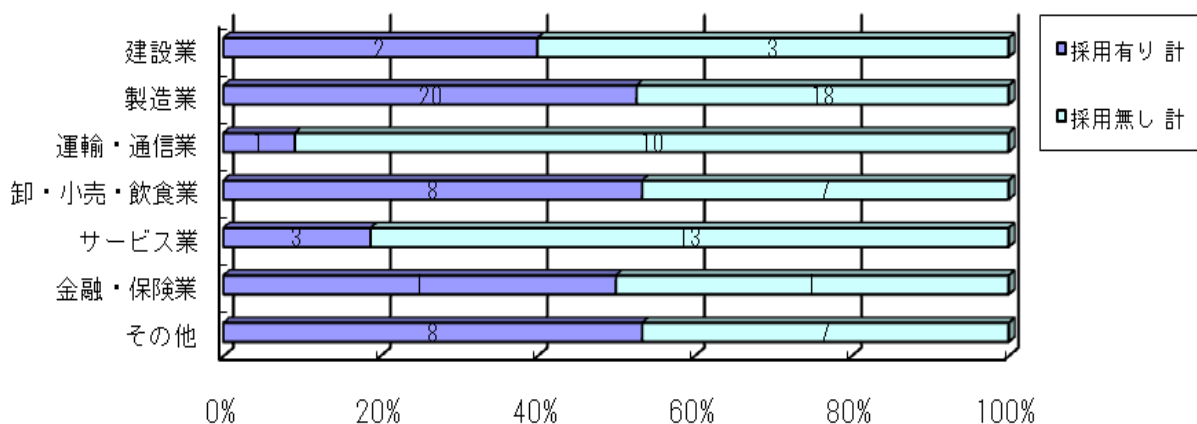
回答のあった 1 0 2 事業所を業種別にみてみますと、卸・小売・飲食業とその他で最も高く 53.3% が採用を行っており、次いで製造業が 52.6%、金融・保険業が 50.0%と続いています。

【新卒者の採用について】

(社)

業 種	採用有り				採用無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	1	1	0	3	3	0	0
製造業	20	2	10	8	18	14	4	0
運輸・通信業	1	0	1	0	10	7	3	0
卸・小売・飲食業	8	5	3	0	7	5	2	0
サービス業	3	1	2	0	13	9	4	0
金融・保険業	1	1	0	0	1	1	0	0
その他	8	4	4	0	7	4	3	0
計	43	14	21	8	59	43	16	0

新卒者採用構成



2) 最終学歴別採用状況について

各年度の採用合計人数をみてみますと、平成 1 8 年度以降の新卒者の採用は、わずかですが増加してきているようです。

新卒者の採用状況を最終学歴別にみると、大学卒が最も多く、総数 6 4 9 人のうち 47.6% (3 0 6 人) を占めており、次いで高校卒 37.8% (2 4 5 人) となっています。各年度の内訳では、高校卒の占める割合が平成 2 0 年度にそれまでの 31.9% から 40.9% 超に一気に 9 ポイント以上増加していたのが特徴的でした。

採用者の男女比をみますと、総数では男性 73.8%、女性 26.2% で、ほぼ 3 対 1 となっており、圧倒的に男性の割合が多くなっています。

【採用内訳】

(人)

		高校卒	短大卒	大学卒	その他	計	合 計
18年	男	42	2	67	28	139	188
	女	18	0	20	11	49	
19年	男	61	0	84	18	163	229
	女	29	1	31	5	66	
20年	男	75	3	85	14	177	232
	女	20	3	19	13	55	
合計	男	178	5	236	60	479	649
	女	67	4	70	29	170	
合 計		245	9	306	89	649	

3) 来年度の採用について

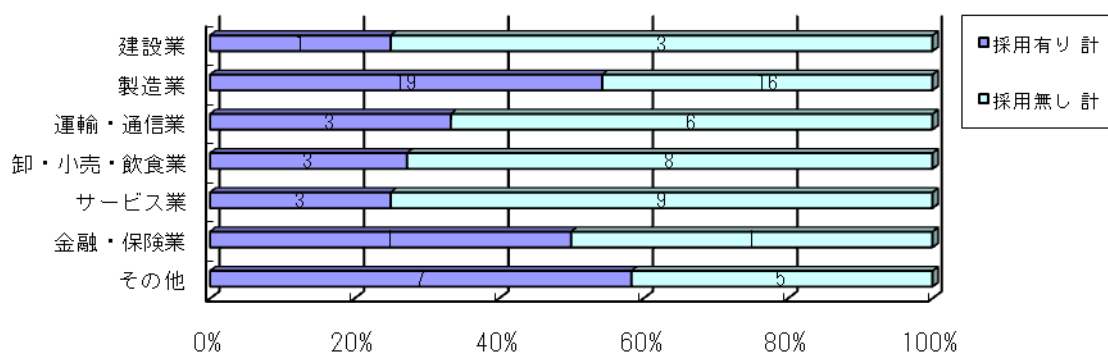
21年4月以降の新卒者の採用については、全体の41.0%にあたる48事業者が採用の「予定なし」としており、前回調査(51.3%)と10ポイント以上増加しました。また、大企業では100%が採用の「予定あり」と回答しているのに対し、中・小企業では採用を控える事業所が多いという結果になりました。

【来年度の採用について】

(社)

業 種	採用有り				採用無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	0	0	3	2	1	0
製造業	19	4	9	6	16	11	5	0
運輸・通信業	3	1	2	0	6	4	2	0
卸・小売・飲食業	3	2	1	0	8	5	3	0
サービス業	3	2	1	0	9	5	4	0
金融・保険業	1	1	0	0	1	1	0	0
その他	7	4	3	0	5	3	2	0
計	37	15	16	6	48	31	17	0

平成21年度の採用予定



問 1 2 障害者・外国人の雇用について

1) 障害者の雇用状況について

障害者の雇用については、「雇用している」事業所が全体の 32.1%にあたる 35 事業所あり、前回調査時より 1 ポイント増加しています。事業所の規模別で見ますと、大企業が 100%、中企業が 48.7%、小企業で 12.9%という状況でした。

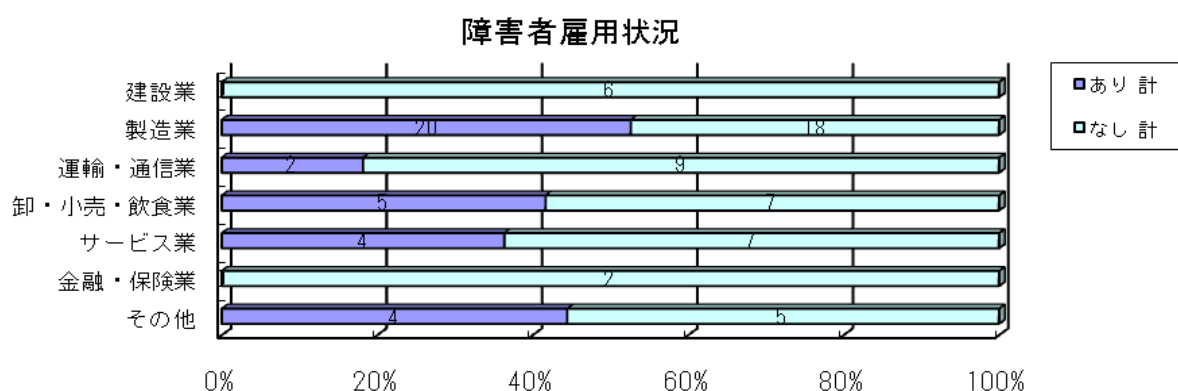
雇用人数は全事業所で 56 人あり、前回比 42 人減と大幅に減少しました。製造業が 42 人（前回比 73 人減）となっています。

【障害者雇用について】

(社)

業 種	あり				なし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6	5	1	0
製造業	20 (42)	3 (2)	9 (19)	8 (21)	18	11	7	0
運輸・通信業	2 (4)	0 (0)	2 (4)	0 (0)	9	7	2	0
卸・小売・飲食業	5 (2)	2 (0)	3 (2)	0 (0)	7	5	2	0
サービス業	4 (3)	2 (1)	2 (2)	0 (0)	7	3	4	0
金融・保険業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2	2	0	0
その他	4 (5)	0 (0)	4 (5)	0 (0)	5	3	2	0
計	35 (56)	7 (3)	20 (32)	8 (21)	54	36	18	0

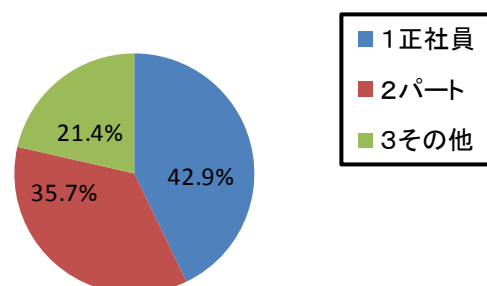
※括弧内（数）数値は障害者の雇用者数です。



2) 障害者の雇用形態について

法律『障害者の雇用の促進等に関する法律』にとらわれずに雇用されている形態は回答のあった 35 事業所中、正社員（9 事業所・24 人）、パート（8 事業所 20 人）、その他（5 事業所・12 人）でした。

障害者の雇用形態



4) 外国人の雇用状況について

外国人の雇用については、「雇用してない」事業所が多数を占め、「雇用している」事業所は全体の9.4%にあたる11事業所で、前回調査(13.4%)と4ポイント減少しています。

業種別でみますと、雇用している事業所の割合が最も高いのは製造業で、約2割弱の事業所で雇用がありました。

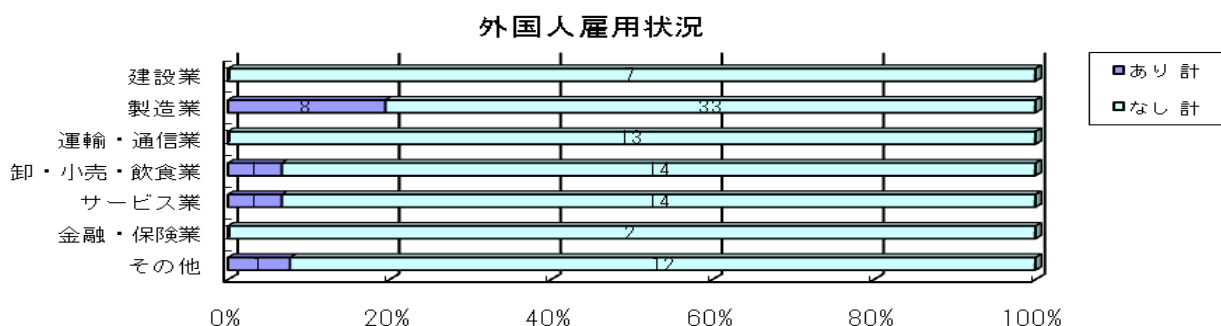
雇用人数は全事業所で32人あり、前回比24人減と大幅に減少しました。製造業が29人で最も多く、前回調査時(44人)で約7割減となっています。

【外国人雇用について】

(社)

業 種	あり				なし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0 (0)	0	0	0	7	6	1	0
製造業	8 (29)	2 (0)	3 (14)	3 (15)	33	15	13	5
運輸・通信業	0 (0)	0	0 (0)	0	13	8	5	0
卸・小売・飲食業	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0	14	11	3	0
サービス業	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0	14	9	5	0
金融・保険業	0 (0)	0	0	0	2	2	0	0
その他	1 (2)	0	1 (2)	0	12	5	7	0
計	11 (32)	2 (0)	6 (17)	3 (15)	95	56	34	5

※括弧内(数)数値は外国人の雇用者数です。



問 1 3 退職金制度について

退職金制度が「ある」事業所は、全体の 81.2%にあたる 95 事業所で、多くの事業所で種類は様々ですが制度を導入していることがわかりました。制度が「ある」割合を業種別でみますと、金融・保険業が 100%で最も高く、次いで卸・小売・飲食業が 88.2%（15 事業所）でした。

また、事業所の規模別でみますと、大企業で 100.0%、中企業で 97.5%、小企業で 75.0%となっており、規模によって制度導入に差がみられました。

退職金の準備についてその「種類」と「方法」について尋ねたところ、次のような回答でした。

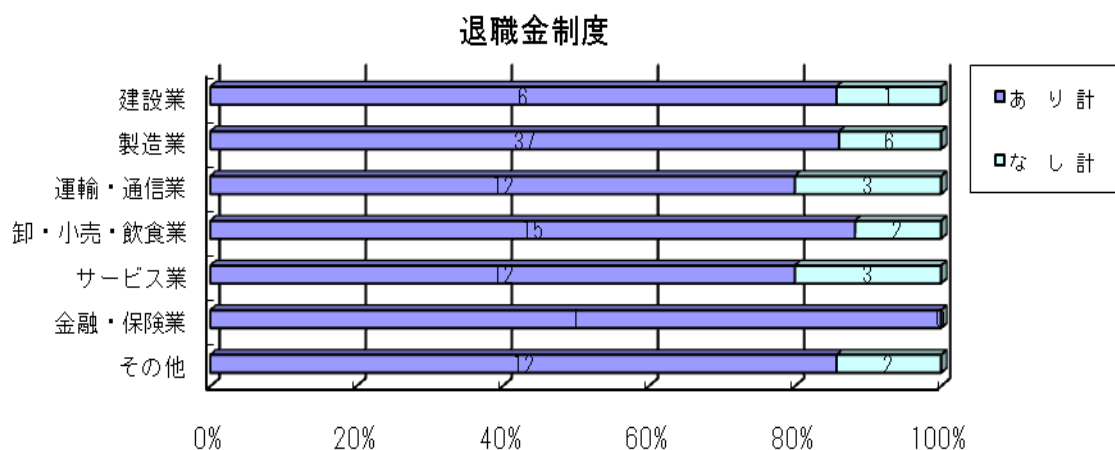
＜種類＞ ・中小企業退職金制度 14 事業所 ※複数回答あり
・特定退職金共済制度 5 事業所
・企業年金 15 事業所
・独自一時金 4 事業所
・業種別などの退職金共済制度 1 事業所

＜方法＞ 準備方法は、共済や年金基金などの外部や企業内（社内）での積み立てによるものがほとんどでした。

【退職金制度について】

(社)

業 種	あ り				な し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	6	5	1	0	1	1	0	0
製造業	37	13	16	8	6	6	0	0
運輸・通信業	12	7	5	0	3	3	0	0
卸・小売・飲食業	15	10	5	0	2	2	0	0
サービス業	12	6	6	0	3	3	0	0
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0
その他	12	6	6	0	2	1	1	0
計	95	48	39	8	17	16	1	0



問 1 4 職場健康診断について

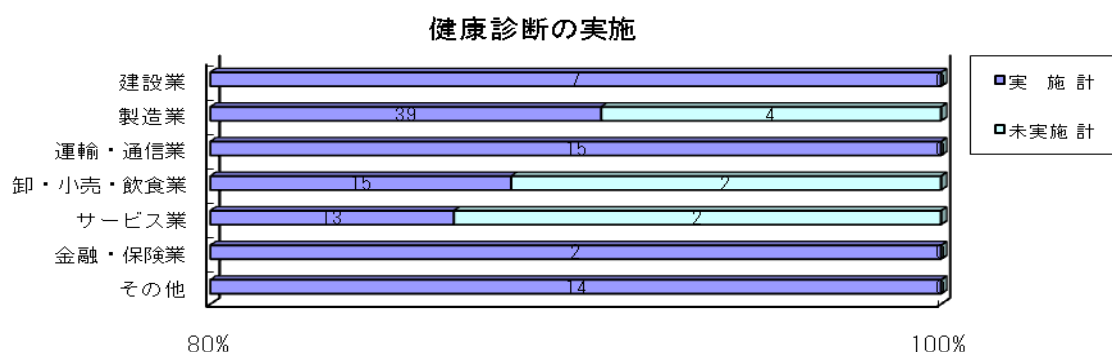
職場健康診断については「実施している」事業所は、全 1 1 7 事業所のうち 89.7%にあたる 1 0 5 事業所にのびりました。前回調査より 1.5 ポイント上昇しています。

また、事業所の規模別にみえますと、「実施している」事業所の割合は大企業が 1 0 0 %で最も高く、中企業 97.5%、小企業 89.2%と企業規模が小さくなるほど実施率が減少傾向にあります。

【職場健康診断の実施】

(社)

業 種	実 施				未実施			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	7	6	1	0	0	0	0	0
製造業	39	15	16	8	4	4	0	0
運輸・通信業	15	10	5	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	15	10	5	0	2	2	0	0
サービス業	13	8	5	0	2	1	1	0
金融・保険業	2	2	0	0	0	0	0	0
その他	14	7	7	0	0	0	0	0
計	105	58	39	8	8	7	1	0



問 1 5 福利厚生制度について

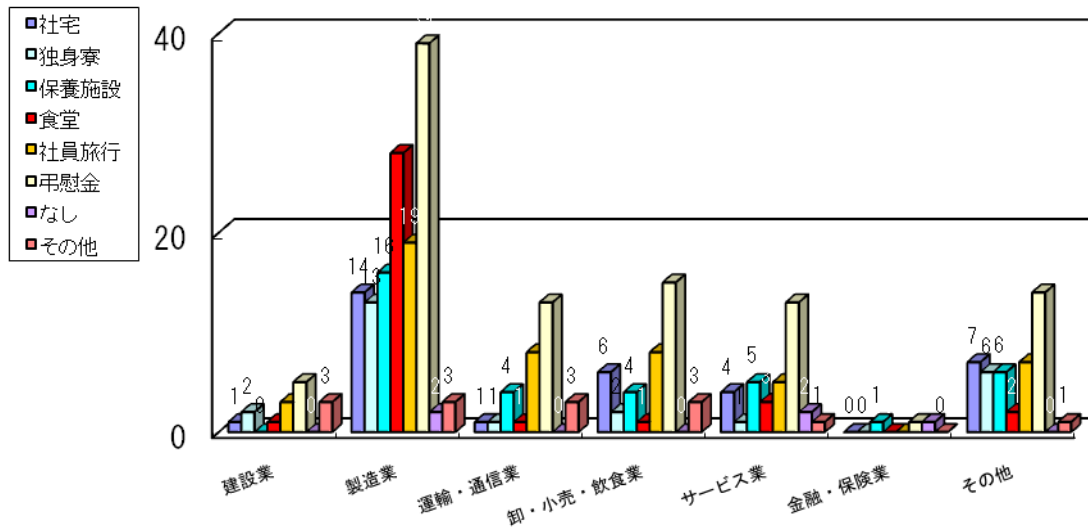
従業員の福利厚生制度についてその内容を尋ねたところ、導入している割合が最も高いものは、弔慰金制度で全体の 85.5%にあたる 1 0 0 事業所にあり、次いで社員旅行が 5 0 事業所 (42.7%)、食堂、保養施設が各々 3 6 事業所 (%) という順でした。弔慰金が前回調査と比べて 2 割強だったのが目立ちました。

【福利厚生制度】

(社)

業 種	社宅	独身寮	保養施設	食堂	社員旅行	弔慰金	なし	その他
建設業	1	2	0	1	3	5	0	3
製造業	14	13	16	28	19	39	2	3
運輸・通信業	1	1	4	1	8	13	0	3
卸・小売・飲食業	6	2	4	1	8	15	0	3
サービス業	4	1	5	3	5	13	2	1
金融・保険業	0	0	1	0	0	1	1	0
その他	7	6	6	2	7	14	0	1
計	33	25	36	36	50	100	5	14

福利厚生制度の内容



福利厚生制度の「その他」については次のようなものがあげられていました。

- ・住宅関係（家賃補助、住宅ローン補助など） 2 事業所
- ・共済会 1 事業所
- ・食事代補助 4 事業所
- ・レクリエーション（ボーリング） 1 事業所

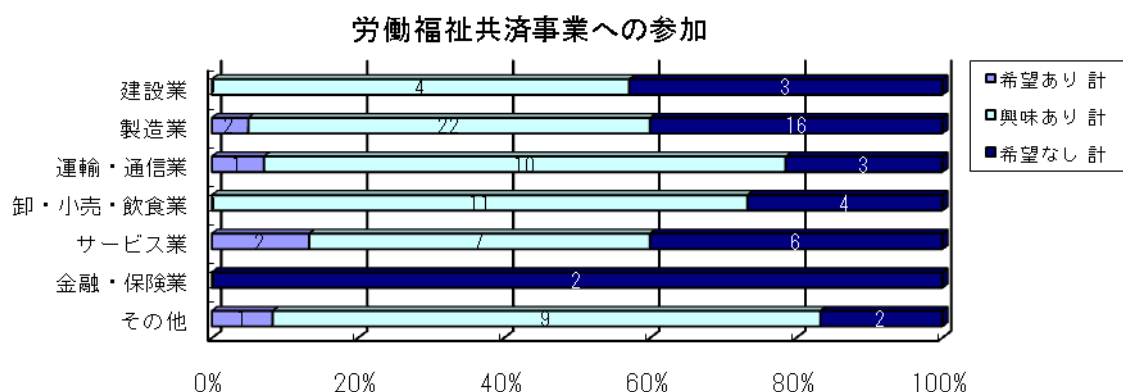
問 1 6 労働福祉共済事業について

町が従業員のための労働福祉共済事業を実施した場合、各事業所の参加意向について尋ねたところ、「興味はある」と回答した事業所が全体の 53.8%にあたる 63 事業所ありましたが、中・小企業の 30.0%の 35 事業所が「参加しない」という意向でした。「参加する」という事業所は全体の 5.1%という低い数字でした。

【労働福祉共済事業】

(社)

業 種	希望あり				興味あり				希望なし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	4	3	1	0	3	3	0	0
製造業	2	2	0	0	22	6	9	7	16	8	7	1
運輸・通信業	1	1	0	0	10	7	3	0	3	1	2	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	11	7	4	0	4	3	1	0
サービス業	2	1	1	0	7	5	2	0	6	3	3	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
その他	1	1	0	0	9	5	4	0	2	1	1	0
計	6	5	1	0	63	33	23	7	36	21	14	1



問 17 男女雇用機会均等法について

1) 男女雇用機会均等法の取り組みについて

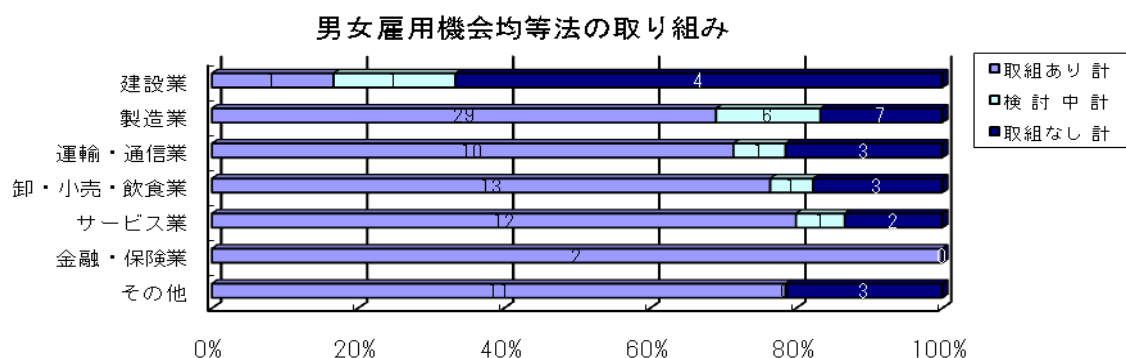
男女雇用機会均等法について「取り組んでいる」と回答した事業所は、全体の 70.9%にあたる 78 事業あり、前回調査より 10.4 ポイントと上昇していました。また、「特に取り組んでいない」と回答した事業所も 20.0%（前回比 0.2%減）となっており、前向きに取り組む事業所が増えてきているようです。

規模別にみえますと、「取り組んでいる」事業所の割合は大企業で 100.0%、中企業で 90.0%、小企業で 54.8%となっており、規模によって大きな差がみられました。業種別では、金融・保険業 100.0%であったのに対し、建設業が 16.7%と大きな差があり、女性従業員の人数や比率、業務・職務の内容などによって、取り組み方が大きく異なっているようです。

【男女雇用機会均等法】

(社)

業 種	取組あり				検 討 中				取組なし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	0	1	0	1	1	0	0	4	4	0	0
製造業	29	8	13	8	6	3	3	0	7	7	0	0
運輸・通信業	10	5	5	0	1	1	0	0	3	3	0	0
卸・小売・飲食業	13	9	4	0	1	0	1	0	3	3	0	0
サービス業	12	6	6	0	1	1	0	0	2	2	0	0
金融・保険業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	4	7	0	0	0	0	0	3	3	0	0
計	78	34	36	8	10	6	4	0	22	22	0	0



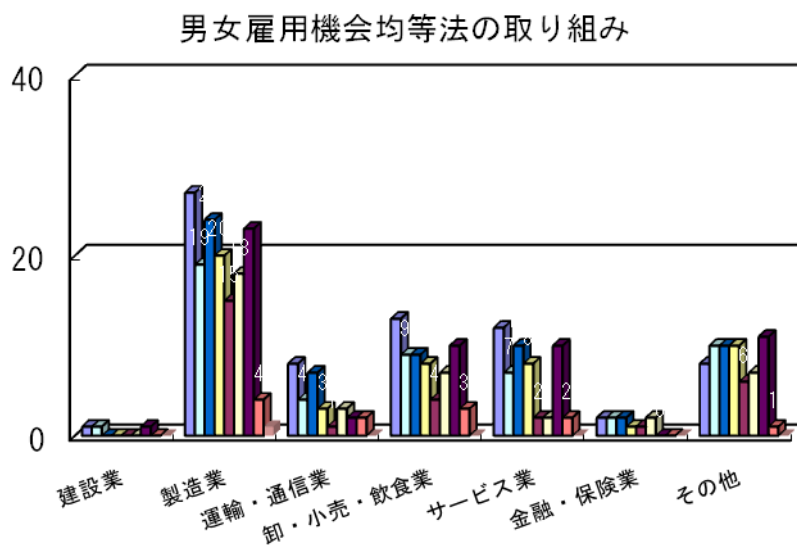
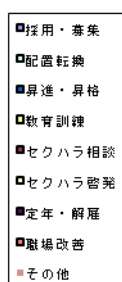
2) 男女雇用機会均等法の取り組み内容について

どのような取り組みを行っている事業所が多いのかをみると、最も多かったのが「採用・募集」で全体の60.7%にあたる71事業所ありました。以下順に「昇進・昇格」が53.0%（62事業所）と「定年・解雇」が48.7%（57事業所）となっています。

【男女雇用機会均等法】

(社)

業 種	採用・募集	配置転換	昇進・昇格	教育訓練	セクハラ相談	セクハラ啓発	定年・解雇	職場改善	その他
建設業	1	1	0	0	0	0	1	0	0
製造業	27	19	24	20	15	18	23	4	1
運輸・通信業	8	4	7	3	1	3	2	2	0
卸・小売・飲食業	13	9	9	8	4	7	10	3	0
サービス業	12	7	10	8	2	2	10	2	0
金融・保険業	2	2	2	1	1	2	0	0	0
その他	8	10	10	10	6	7	11	1	0
計	71	52	62	50	29	39	57	12	1



3) 男女雇用機会均等法に取り組まない理由について

「特に取り組んでいない」と回答のあった事業所にその理由について尋ねたところ、次のような意見があげられました。

- ・業務内容や職種で（力仕事など） 7 事業所
- ・男女差別していない（採用・募集など） 2 事業所
- ・女性の継続雇用が難しい 2 事業所
- ・特にない 1 事業所

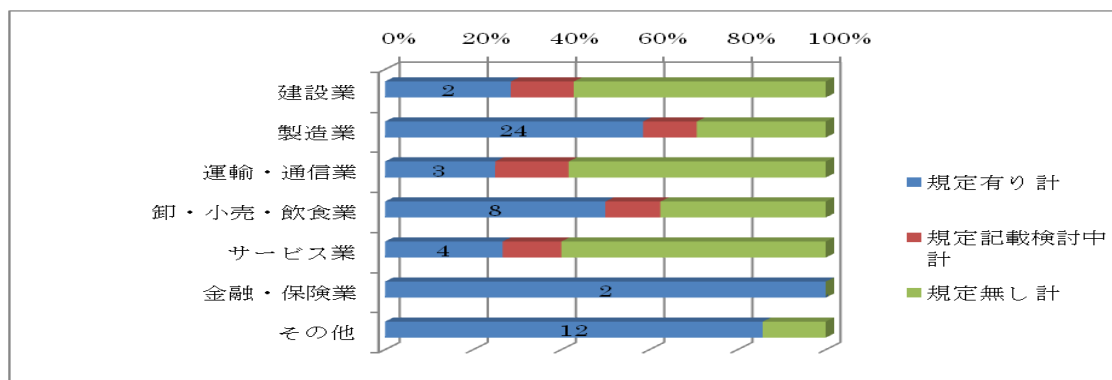
問 18 セクシャル・ハラスメントの内部規定等について

回答があった107事業所中、「規定有り」は51.4%（55事業所）、「規定記載検討中」は11.2%（12事業所）、「規定無し」37.4%（40事業所）で検討中を含むセクシャル・ハラスメントの取り組み状況は6割を超えていました。

【セクシャル・ハラスメントの規定状況】

(社)

業 種	規定有り				規定記載検討中				規定無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	2	0	0	1	1	0	0	4	3	1	0
製造業	24	5	11	8	5	2	3	0	12	10	2	0
運輸・通信業	3	2	1	0	2	1	1	0	7	5	2	0
卸・小売・飲食業	8	4	4	0	2	1	1	0	6	6	0	0
サービス業	4	1	3	0	2	1	1	0	9	7	2	0
金融・保険業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12	5	7	0	0	0	0	0	2	2	0	0
計	55	21	26	8	12	6	6	0	40	33	7	0



問 19 企業保育施設の状況について

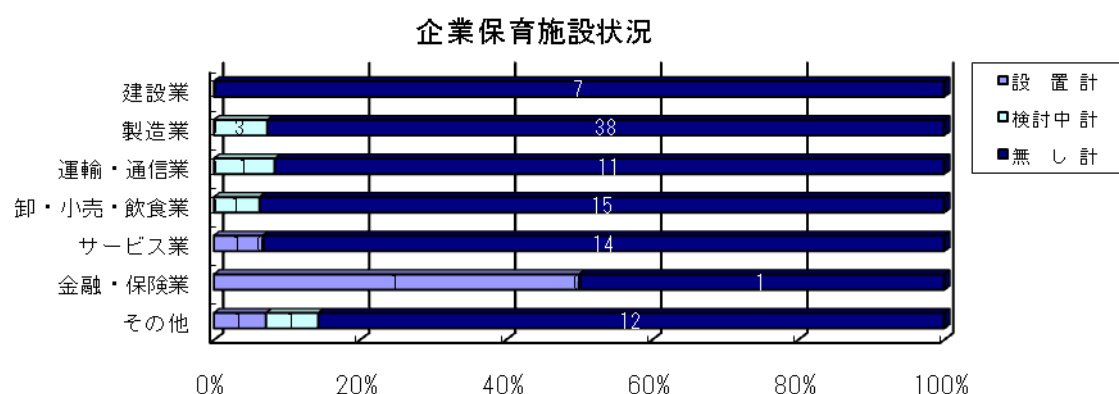
1) 企業保育施設の設置の有無について

企業保育施設については、「設置してある」事業所は前回調査ではありませんでしたが、今回は3事業所に増えましたが「検討中」の事業所も全体の5.6%（6事業所）しかなく、大多数（91.6%）が「なし」という状況でした。

【企業保育施設状況】

(社)

業 種	設 置				検 討 中				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	7	6	1	0
製造業	0	0	0	0	3	2	1	0	38	15	15	8
運輸・通信業	0	0	0	0	1	1	0	0	11	6	5	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	1	0	1	0	15	11	4	0
サービス業	1	0	1	0	0	0	0	0	14	9	5	0
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
その他	1	0	1	0	1	0	1	0	12	7	5	0
計	3	1	2	0	6	3	3	0	98	55	35	8



2) 保育施設を設置しない理由について

保育施設を「設置していない」理由について尋ねたところ、次のような回答がありました。

- ・必要がない 15 事業所
- ・資金がない、経費がかかる 6 事業所
- ・対象者がいない、少ない 24 事業所
- ・設置する場所がない 5 事業所
- ・要望がない 9 事業所
- ・社員が高齢のため 1 事業所
- ・職種上 1 事業所

問20 経営・雇用調整について

1) 経営状況について

各事業所の景気・業績については、1年前と比較して「下向き」と回答した事業所が最も多く、全体の52.8%にあたる56事業所でした。また、「上向き」と回答した事業所は11.3%（12事業所）あり、前回調査の19.3%から8ポイントも下降しています。

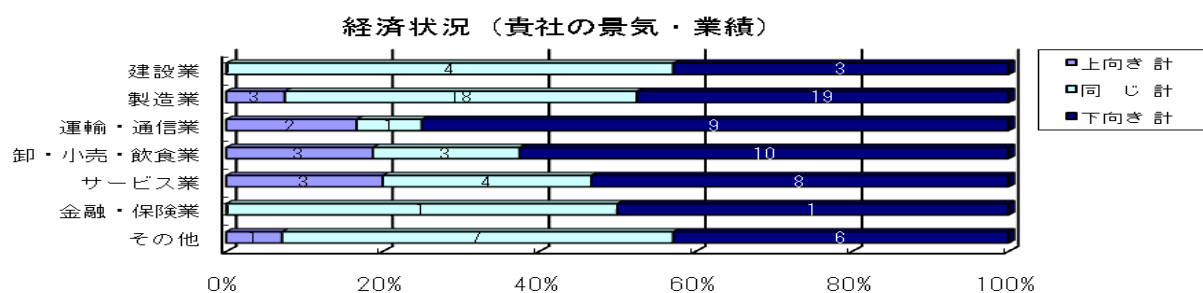
前回調査時には「変わらない」と回答した事業所が一番多く、全体の42.9%も占めていましたが、この3年間で景気・業績が下降を示しています。

景気・業績の動向は、業種によって異なるようですが全般的に「下向き」の回答が多くみられました。

【景気・業績】

(社)

業 種	上向き				同 じ				下向き			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	4	4	0	0	3	3	0	0
製造業	3	1	1	1	18	7	7	4	19	9	7	3
運輸・通信業	2	1	1	0	1	0	1	0	9	6	3	0
卸・小売・飲食業	3	3	0	0	3	2	1	0	10	6	4	0
サービス業	3	1	2	0	4	4	0	0	8	4	4	0
金融・保険業	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
その他	1	0	1	0	7	3	4	0	6	4	2	0
計	12	6	5	1	38	21	13	4	56	33	20	3



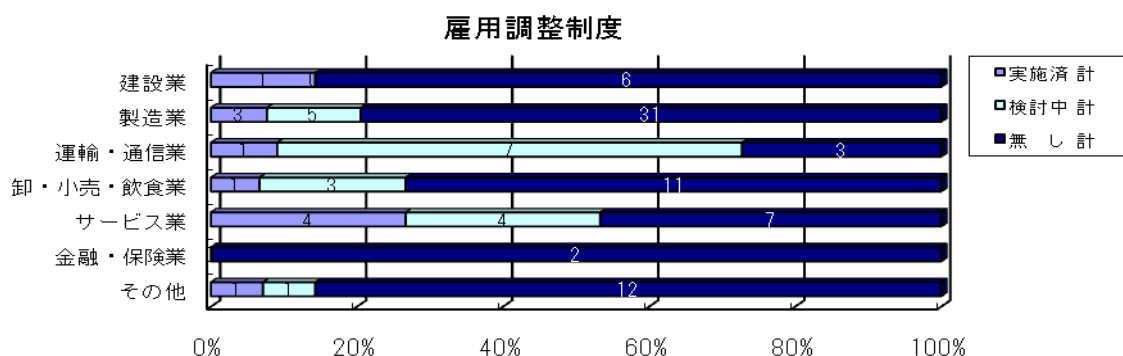
2) 雇用調整について

雇用調整については、「特に取り組んでいない」事業所が最も多く 72 事業所で全体の 61.5% を占め、「検討中」が 17.1%（20 事業所）、「実施している」が 9.4%（11 事業所）の順となっています。前回調査と比較すると、「実施している」事業所の割合は 9.9 ポイント減っています、「検討中」も 12.3 ポイント減っています。業績、景気動向は下降状況にあると思われます。

【雇用調整制度】

(社)

業 種	実施済				検討中				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	0	0	0	0	0	0	6	5	1	0
製造業	3	0	3	0	5	4	1	0	31	13	10	8
運輸・通信業	1	1	0	0	7	4	3	0	3	1	2	0
卸・小売・飲食業	1	0	1	0	3	1	2	0	11	9	2	0
サービス業	4	2	2	0	4	4	0	0	7	3	4	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
その他	1	1	0	0	1	1	0	0	12	5	7	0
計	11	5	6	0	20	14	6	0	72	38	26	8



雇用調整を「実施している」事業所に具体的な内容について尋ねたところ、次のような回答がありました。

- ・ 残業抑制 3 事業所
- ・ 賃金抑制 3 事業所

問 2 1 パートタイム労働者について

1) パートタイム労働者の就業規則の有無について

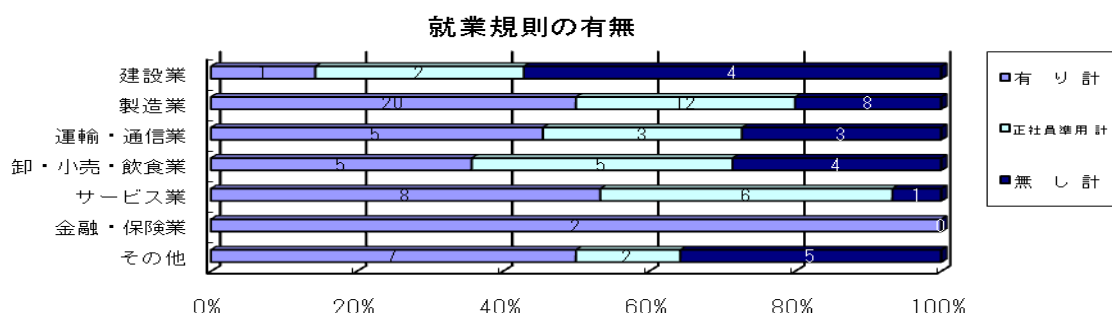
パート専用の就業規則については、「ある」と回答した事業所が全体の 41.0%、「なし」と回答した事業所が 21.4%となっています。前回調査と比較すると「なし」が 0.4 ポイント微増し、「ある」が 1 ポイント減りました。正社員のものを準用している 30 事業所と合わせて、何らかの規則を設けて雇用している事業所は 66.7%です。

業種別にみえますと、パート専用の就業規則がある割合が最も高いのが金融・保険業で、100%でした。

【就業規制の有無】

(社)

業 種	有 り				正社員準用				無 し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	0	0	2	2	0	0	4	3	1	0
製造業	20	6	10	4	12	6	5	1	8	5	1	2
運輸・通信業	5	2	3	0	3	2	1	0	3	2	1	0
卸・小売・飲食業	5	1	4	0	5	4	1	0	4	4	0	0
サービス業	8	6	2	0	6	3	3	0	1	0	1	0
金融・保険業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	1	6	0	2	1	1	0	5	5	0	0
計	48	19	25	4	30	18	11	1	25	19	4	2



2) パートタイム労働者の雇用契約期間について

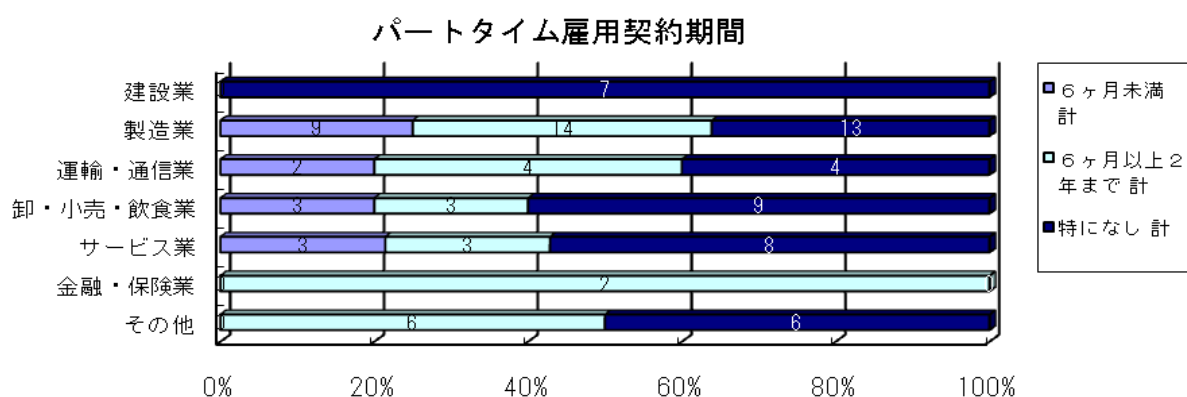
パートタイム労働者の雇用契約期間をみえますと、期間を定めている事業所が全体の 41.9% (49 事業所) あるのに対し、定めてない事業所が 40.2% (47 事業所) あり、定めている事業所の方が上回りました。業種別にみても、定めている・いない事業所の割合は半々になっています。

一方、規模別では、事業所の規模が大きくなるにつれて雇用期間を定めている割合が高くなっています。

【パートタイム雇用契約期間】

(社)

業 種	6 ヶ月未満				6 ヶ月以上 2 年まで				特になし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0
製造業	9	3	4	2	14	3	7	4	13	8	4	1
運輸・通信業	2	1	1	0	4	1	3	0	4	4	0	0
卸・小売・飲食業	3	2	1	0	3	2	1	0	9	6	3	0
サービス業	3	1	2	0	3	2	1	0	8	5	3	0
金融・保険業	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	6	1	5	0	6	4	2	0
計	17	7	8	2	32	11	17	4	47	34	12	1



3) パートタイム労働者の平均勤務時間について

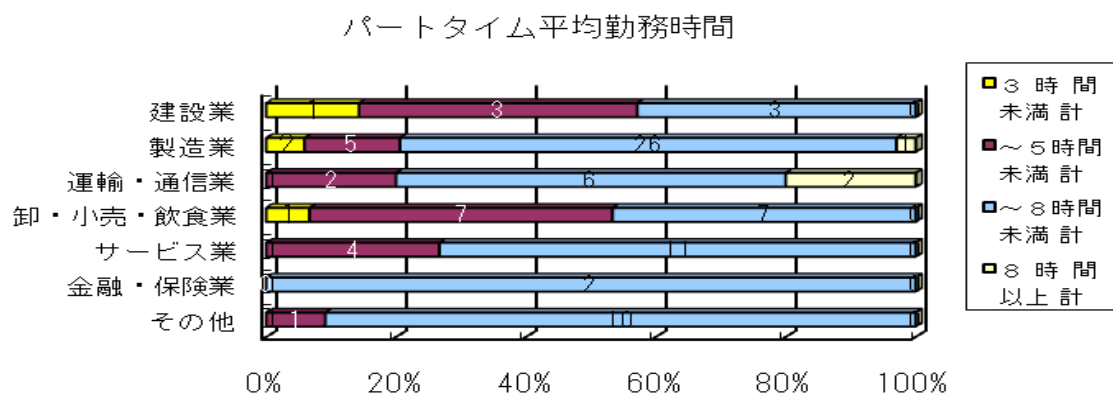
パートタイム労働者の1日の平均勤務時間は、「5時間以上8時間未満」が最も多く、全体の55.6%（65事業所）でした。前回調査より6.9ポイント増の48.7%でした。次いで多いのが、「5時間未満」が18.8%（22事業所）でした。

一方、「3時間未満」は前回調査では0%でしたが、今回は3.4%（4事業所）に増えています。また、「8時間以上」では前回調査の4.2%（5事業所）から2.6%（3事業所）に減っています。

【パートタイム勤務時間】

(社)

業 種	3 時 間 未 満				～ 5 時 間 未 満				～ 8 時 間 未 満				8 時 間 以 上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	0	0	3	2	1	0	3	3	0	0	0	0	0	0
製造業	2	0	2	0	5	3	1	1	26	10	11	5	1	1	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	2	1	1	0	6	4	2	0	2	1	1	0
卸・小売・飲食業	1	1	0	0	7	4	3	0	7	5	2	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	4	3	1	0	11	6	5	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	0	1	0	10	4	6	0	0	0	0	0
計	4	2	2	0	22	13	8	1	65	34	26	5	3	2	1	0



4) パートタイム労働者の雇用条件について

パートタイム労働者の雇用条件をみてみますと、労災保険に加入している事業所は全体の 61.5%、雇用保険加入が 52.1%、健康保険加入が 44.4%、厚生年金加入は 41.9%となっています。これらの保険関係に加入している事業所の割合は、厚生年金・健康保険は増加しているものの雇用保険・労災保険では減少しています。

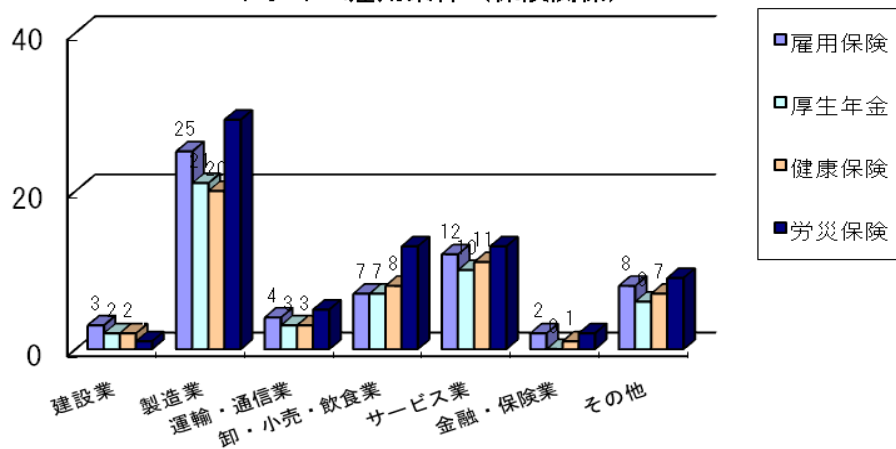
また、諸手当関係では、交通費を支給している事業所が全体の 63.2%で前回同様であり、一時金（賞与）支給が 41.0%で、前回調査より 10%ほど減という結果でした。

【パートタイム雇用条件】

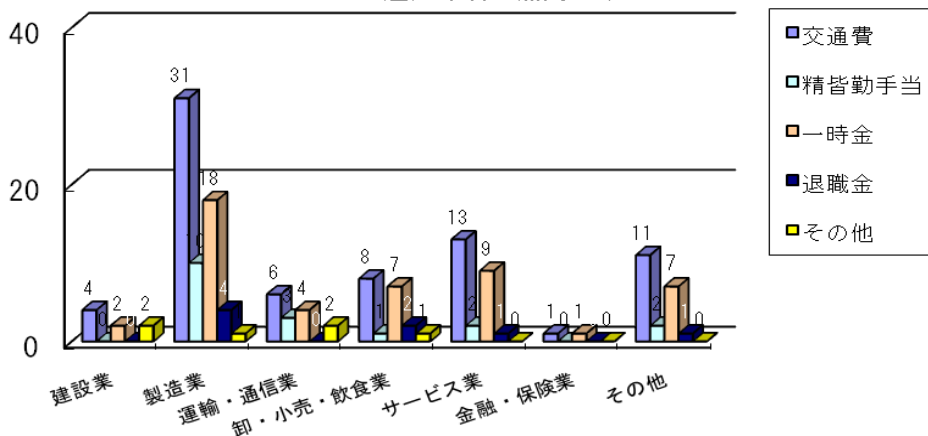
(社)

業 種	雇用保険	厚生年金	健康保険	労災保険	交通費	精勤手当	一時金	退職金	その他
建設業	3	2	2	1	4	0	2	0	2
製造業	25	21	20	29	31	10	18	4	1
運輸・通信業	4	3	3	5	6	3	4	0	2
卸・小売・飲食業	7	7	8	13	8	1	7	2	1
サービス業	12	10	11	13	13	2	9	1	0
金融・保険業	2	0	1	2	1	0	1	0	0
その他	8	6	7	9	11	2	7	1	0
計	61	49	52	72	74	18	48	8	6

パートタイム雇用条件（保険関係）



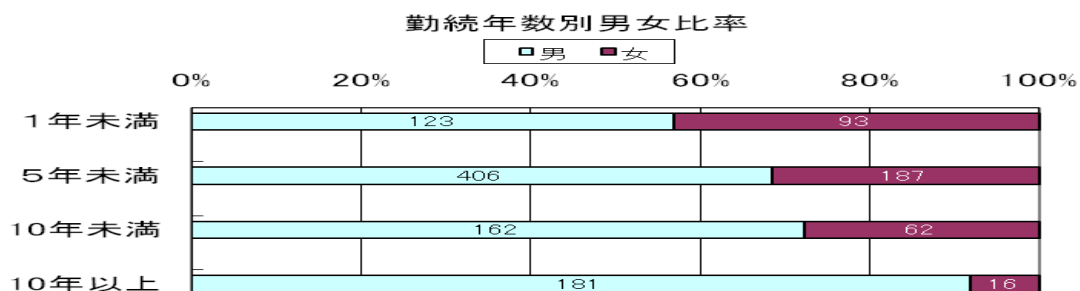
パートタイム雇用条件（諸手当）



5) パートタイム労働者の勤続年数について

パートタイム労働者について、回答のあった全雇用者数を男女別にみると、男性が70.9%（872人）、女性が29.1%（358人）となっています。前回調査では女性が67.0%を占めていたため、男性のパートタイム労働者が大幅に増加したため女性の比率が大きく下がったと思われます。

また、勤続年数別に男女別の内訳をみてみますと、勤続年数が長くなるにつれて女性の比率が高くなっていました。



勤続年数では、「1年以上5年未満」が最も多く48.2%、「1年未満」17.6%、「5年以上10年未満」18.2%、「10年以上」16.0%となっています。勤続5年以下のパートタイム労働者が全体の65.8%、約三分の二を占めており、パートタイム労働者の雇用形態は、長期にわたる継続的な雇用が少ないと推測されます。

また、パートタイム労働者の構成を業種別にみると、全雇用者数のうち製造業が最も多く、次いで運輸・通信業、卸・小売・飲食業、サービス業の順になっています。雇用人数が少なく、比率で0%となっている業種もあることから、業種によってパートタイム労働者の比重に大きな差が出ているようです。

【パートタイム勤続年数（女性）】

(人)

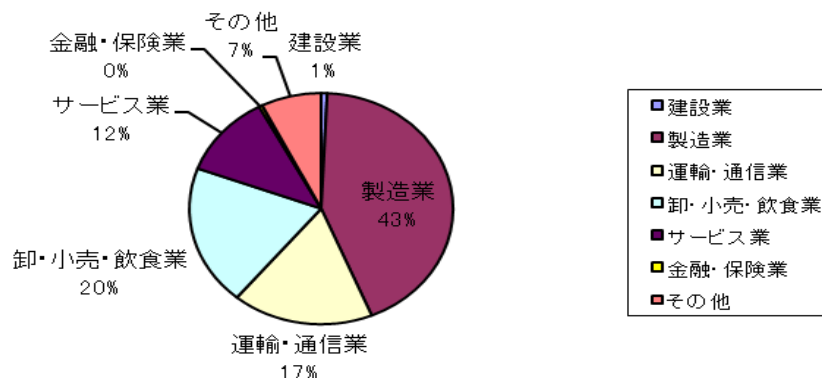
業 種	1 年 未 満				5 年 未 満				1 0 年 未 満				1 0 年 以 上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
製造業	25	1	15	9	85	11	22	52	23	3	17	3	4	1	3	0
運輸・通信業	29	2	27	0	47	5	42	0	6	1	5	0	4	1	3	0
卸・小売・飲食業	18	15	3	0	20	11	9	0	5	1	4	0	5	0	5	0
サービス業	12	6	6	0	18	3	15	0	26	8	18	0	2	0	2	0
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	1	6	0	16	0	16	0	1	1	0	0	1	0	1	0
計	93	27	57	9	187	31	104	52	62	15	44	3	16	2	14	0

【パートタイム勤続年数（男性）】

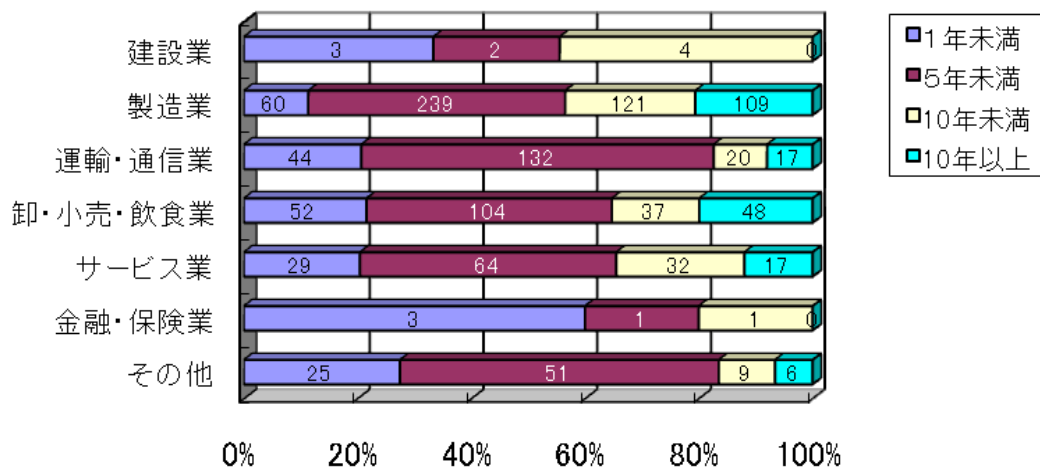
(人)

業 種	1 年 未 満				5 年 未 満				1 0 年 未 満				1 0 年 以 上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	1	1	0	1	1	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0
製造業	35	5	17	13	154	9	68	77	98	11	47	40	105	11	31	63
運輸・通信業	15	2	13	0	85	15	70	0	14	7	7	0	13	5	8	0
卸・小売・飲食業	34	15	19	0	84	26	58	0	32	7	25	0	43	8	35	0
サービス業	17	4	13	0	46	26	20	0	6	0	6	0	15	2	13	0
金融・保険業	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
その他	18	1	17	0	35	6	29	0	8	1	7	0	5	0	5	0
計	123	30	80	13	406	84	245	77	162	30	92	40	181	26	92	63

パートタイム労働者構成



パートタイム勤続年数(業種別)



パートタイム勤続年数(規模別)

